

事務事業コード	070101300	予算コード	01000300	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	議会運営事業			正規職員数 2.8	国庫支出金 0	有効性	A	法令事務なので現状維持	
担当課	議会事務局			嘱託職員数 0.95	府支出金 0				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0	効率性	B		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円) 0	その他 0				
	地方自治法第89条、第138条第2項市条例・規則等			人件費総額 27,696	一般財源 33,907	妥当性	A		
					減価償却費 0	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円) 33,907	緊急性	D	事務事業実施内容		
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円) 341				情報化社会に対応するための調査研究をおこなった。	
対象				活動指標	R6実績	公的関与	A		
不特定の市民	対象数			本会議開催回数	5.0		A		
				市議会だより発行回数	5.0	実施主体・委託化	A		
				議長会出席回数	21.0				
事業の内容				議員研修会開催回数	4.0	他の事務事業との関連	A		
議会運営事業として以下の会議にかかる業務を処理している。									
①本会議開催(3月定例会、6月定例会、9月定例会、12月定例会及び臨時会)				成果指標	R6実績	透明性	B		
②委員会開催(常任委員会：総務産業委員会・厚生文教委員会)(議会運営委員会)				本会議開催日数	16.0				
(特別委員会：関空りんくうまちづくり特別委員会)				委員会開催日数	31.0	財政健全化計画	該当なし		
(特設委員会：行財政委員会・りんくう総合医療センター対策委員会)				議案処理件数	116.0				
③議案処理				市議会だより発行部数	37,500.0	財政健全化の取組	A		
④市議会だより発行、インターネットによる議会中継配信(本会議、委員会)									
⑤ペーパーレス会議システムの運用				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				議案処理1件当たり経費	294,258.62				
市民と議会をより近いものとするため、議会の活動内容等を情報公開。									
議員の資質向上に資するため、議員研修会を開催。									

事務事業コード	070101290	予算コード	01000500	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	会議録作成等事業			正規職員数	0.7	国庫支出金	0	法定受託事務であり、会議に要する時間の調整はできないものとする。	B		
担当課	議会事務局			嘱託職員数	0.1	府支出金	0				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数	0	市債	0			B	
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他	0					
	地方自治法第123条、泉佐野市議会会議規則、泉佐野市情報公開条例の施行に関する泉佐野市議会規程			人件費総額	6,300	一般財源	9,279			妥当性	B
						減価償却費	0			受益者負担	該当なし
						事業費	2,979				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)		9,279	緊急性	C	事務事業実施内容 各会議、委員会の会議録においては全件整備済み。		
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)		93					
対象				活動指標	R6実績	公的関与	B				
不特定の市民		対象数		定例会会議録作成回数	4.0	実施主体・委託化	C				
事業の内容				臨時会会議録作成回数	1.0						
会議録作成等事業として以下の業務を行っている。 ①定例会・臨時会の会議録の作成 ②予算・決算委員会の会議録の作成 ③常任・特別・特設委員会の会議録の作成 ④ホームページに登載している会議録検索システムの更新				委員会会議録作成回数	37.0	他の事務事業との関連	A				
				会議録検索システム更新回数	7.0						
				成果指標	R6実績	透明性	B				
				会議録作成件数	42.0	財政健全化計画	該当なし				
						財政健全化の取組	該当なし				
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
事業の目的				会議録1件当たり経費	210,142.86						
情報公開等に対応するため、定例会・臨時会・委員会における会議録の正確・早急な作成を行い、市ホームページ上での会議録検索システムに反映させる。											

事務事業コード	070101010	予算コード	01000900	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	秘書事務事業			正規職員数 4	国庫支出金 0	有効性	B	交際費：近隣自治体との均衡や支出内容を考慮しながら適正な支出に努める。 負担金：他自治体との連携、協調を図り、市民の利益を守るため今後も継続の必要がある。		
担当課	秘書課			嘱託職員数 0	府支出金 0	効率性	B			
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 1	市債 0	妥当性	A			
	■要綱・要領			歳出(千円)	その他 0	受益者負担	該当なし			
	①市交際費：本市並びに市長等に関わる交際費に関する要綱			人件費総額 34,868	一般財源 38,891					
					減価償却費 0					
				事業費 4,023						
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	38,891	緊急性	C	事務事業実施内容		
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	391	公的関与	A	市長・副市長の秘書・交際・渉外		
対象				活動指標	R6実績	実施主体・委託化	A			
その他		対象数		公務出席等件数（交際費の支出を伴うもの）	11.0	他の事務事業との関連	A			
各種団体、各市長会等						透明性	C			
事業の内容				泉佐野新年互礼会	1.0	財政健全化計画	該当なし			
市長、副市長の公務の円滑な遂行を補助するとともに、各種行事や面談等の日程調整及び随行を行う。 ①市交際費：市の交際上必要なもの、並びに市において市長等が公務執行のため必要とする交際費の執行管理。②公用車運転業務：市長・副市長等の公務を円滑かつ迅速に遂行するため、主に副市長車の運行業務の補助のために臨時嘱託員を雇用していたが、平成23年度で廃止した。③負担金：国等へ地方自治に影響を及ぼす法律・政令等に関する意見・要望等の事務処理を行う。④平成23年度（H24.1）をもって互礼会の開催をとりやめていたが、平成29年度（H30.1）より開催。				負担金支出団体数	5.0	財政健全化の取組	A			
			成果指標	R6実績						
			交際費執行件数	23.0						
			団体要望等提出件数	1,559.0	改革改善プラン達成度	該当なし				
			コスト指標	R6実績						
			交際業務（交際費の支出を伴うもの）一件当たりの経費	62,299.0						
事業の目的										
①市交際費：市の交際及び儀礼上必要な公務対応を図る。②負担金：他の地方自治体等との連携・協調を図り、市政の円滑な運営と発展に資することを目的とする。			要望一件当たりの経費	1,080.0						

事務事業コード		070101020	予算コード	01001000	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	日			
事務事業名		表彰事業			正規職員数	1	国庫支出金	0	有効性	B	①②については、市民意識の高揚を図るため継続実施する必要がある。また、名誉市民の顕彰制度や、文化やスポーツ等の分野での活躍を行ったものへの表彰制度は必要に応じ活用し、市民意識の一層の向上を図るものとする。		
担当課		秘書課			嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性				
根拠法令等	市単独事業					臨時職員数	0	市債	0	C		③④については、府・国の制度であり、継続を要する。	
	■条例・規則 ■要綱・要領					歳出(千円)		その他	0				
	①⑥泉佐野市功労者等表彰要領 ②泉佐野市有功者表彰条例 ③大阪府表彰規則					人件費総額	8,353	一般財源	8,605	妥当性			A
	④春秋叙勲候補者推薦要綱(内閣府) ⑤泉佐野市名誉市民条例							減価償却費	0	受益者負担			該当なし
								事業費	252				
事務事業類型		運営事業			フルコスト(千円)		8,605	緊急性	C	事務事業実施内容 ①善行者表彰は、町会等に推薦を促し、1名が受賞した。②有功者表彰は該当者がなかった。③大阪府知事表彰は前年度に推薦を行った1名が受賞した。④叙勲は、春秋叙勲の上申を1名府を通じ国に行った。			
実施手法		市直営			市民1人当たりコスト(円)		87						
対象		不特定の市民			活動指標		R6実績	1.0	公的関与			A	
		対象数			善行者表彰表彰式開催件数			1.0	実施主体・委託化		A		
					有功者表彰表彰式開催件数			0.0	他の事務事業との関連		A		
					大阪府知事表彰表彰式開催件数			1.0					
					叙勲・叙位 発令回数			3.0	成果指標		R6実績	1.0	
					成果指標		R6実績	1.0	透明性		C		
					善行者表彰被表彰者数			1.0	財政健全化計画		該当なし		
					有功者表彰被表彰者数			0.0					
					大阪府知事表彰受賞者数			1.0	財政健全化の取組		該当なし		
					叙勲・叙位 受章者数			3.0					
					コスト指標		R6実績		改革改善プラン達成度	該当なし			
					被表彰者一人当たりの経費		933,662.0						
					被表彰者一人当たりの経費			0.0					
					受賞者一人当たりの経費		835,265.0						
					受章者一人当たりの経費		501,159.0						

事務事業コード	010501050	予算コード	01001500	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	電算管理運営事業			正規職員数 1.35	国庫支出金 8,475	有効性	A	市の根幹システムであり、維持していく必要がある。	
担当課	政策推進課			嘱託職員数 0.9	府支出金 0				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	効率性	C		
	なし			歳出(千円)	その他 9,420				
				人件費総額 15,357	一般財源 164,187	妥当性	A		
					減価償却費 0				
				事業費 166,725	受益者負担	該当なし			
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	182,082	緊急性	D	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	1,832			①住民情報システムの運用の管理	
対象				活動指標	R6実績	公的関与	A	②制度改正に対するシステム改修	
内部事務		対象数		帳票類作成数	1,179,583.0				
関連部署は21課						実施主体・委託化	C		
事業の内容						他の事務事業との関連	B		
市の根幹となる住民情報の維持管理及び各課での大量帳票の月例処理などについて、自治体クラウドでのパッケージソフトを利用したシステムに移行している。また、全利用課に関連する横断的な事案についての企画・調整・運用業務を行っている。				成果指標	R6実績	透明性	該当なし		
				帳票類作成数	1,179,583.0				
						財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
						コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし
						帳票類1部当たりの費用	154.4		
事業の目的									
大量反復事務の省力化、効率化、正確化、迅速化を目的としている。									

事務事業コード				010501030		予算コード		01001600		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		B							
事務事業名				情報政策（地域イントラネット）事業								正規職員数		1.35		国庫支出金		0		有効性		A					
担当課				政策推進課								嘱託職員数		0.9		府支出金		675		効率性		C					
根拠法令等				市単独事業								臨時職員数		0		市債		0		妥当性		B					
				なし								歳出(千円)		0		その他		0		受益者負担		該当なし					
												人件費総額		15,357		一般財源		141,859		減価償却費		0					
																事業費		127,177									
事務事業類型				運営事業								フルコスト(千円)		142,534		緊急性		D		事務事業実施内容							
実施手法				一部委託								市民1人当たりコスト(円)		1,434													
対象												活動指標		R6実績		公的関与		A		イントラネットの保守運用の管理 情報系ネットワークの分離（インターネット系と総合行政ネットワーク（L G W A N）系）							
内部事務				対象数								管理端末数		748.0													
庁内全部署及び庁外37拠点																実施主体・委託化		B									
事業の内容																他の事務事業との関連		B									
本庁、公共施設及び市立学校園をネットワーク接続し、情報の共有化を図るとともに情報公開システムを支える文書管理システム、経理の基幹となる財務会計システムを稼働させ、事務の効率化、迅速化を図っている。												成果指標		R6実績		透明性		該当なし									
												文書・財務処理件数		236,663.0				財政健全化計画						該当なし			
																		財政健全化の取組						該当なし			
												コスト指標		R6実績		改革改善プラン達成度		該当なし									
事業の目的												処理1件当たりのコスト		602.2													
適切にネットワークシステム全体の保守運用を行うことにより、円滑なネットワーク利用を図る。																											

事務事業コード				010501040		予算コード		01001800		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		B									
事務事業名				情報政策（電子自治体）事業								正規職員数		0.3		国庫支出金		0		有効性		C		コンビニ交付やマイナンバー制度により、L G W A N の活用はさらに重要度を増している。					
担当課				政策推進課								嘱託職員数		0.2		府支出金		0		効率性		C							
根拠法令等				市単独事業								臨時職員数		0		市債		0		妥当性		A							
				なし								歳出(千円)		0		その他		0											
												人件費総額		3,412		一般財源		6,123								減価償却費		0	
														事業費		2,711		受益者負担								該当なし			
事務事業類型				運営事業								フルコスト(千円)		6,123		緊急性				該当なし									
実施手法				補助・負担								市民1人当たりコスト(円)		62		公的関与		A											
対象				活動指標								R6実績		16.0															
不特定の市民				対象数						会議等出席回数		16.0		実施主体・委託化		B													
事業の内容																他の事務事業との関連		B											
大阪府と府内全市町村が、共通の課題である「電子自治体」の実現に向け、共同で事業や調査研究を実施している。また、L G W A N 回線を使って電子証明書の発行を行っている公的認証サービスや情報政策（C A T V）事業から移行した泉州4市3町地域情報化推進協議会等の事業に参画している。												成果指標		R6実績		透明性		C											
												参画した共同事業等		2.0		財政健全化計画		該当なし											
																財政健全化の取組		該当なし											
事業の目的				実施した事業等1件数あたりのコスト								3,061,500.0		改革改善プラン達成度		該当なし													
電子自治体の構築																													

事務事業コード	070101140	予算コード	01002300	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	職員等福利厚生事業			正規職員数 0.25	国庫支出金 0	有効性	B	事業主としての責務を果たすため、引き続き事務の効率化を図りながら事務事業を実施していく必要がある。			
担当課	人事課			嘱託職員数 0.6	府支出金 0						
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0	効率性	B				
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 472						
	労働安全衛生法、地方公務員法、地方公務員災害補償法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等についての条例及び同施行規則			人件費総額 4,809	一般財源 24,870	妥当性	B				
					減価償却費 0						
					事業費 20,533	受益者負担	該当なし				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	25,342	緊急性	D			事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	255					①健康診断など労働安全衛生事業	
対象				活動指標	R6実績	公的関与	A			②職員の元気回復その他厚生に関する事業	
内部事務		対象数	1057	職員健康診断対象者数	1,057.0			③公務災害・通勤災害に関する事務			
常勤職員と非常勤嘱託員等				厚生事業対象者数	1,002.0	実施主体・委託化	B				
事業の内容				公務災害・通勤災害対象者数	700.0						
労働安全衛生法等に基づく責務により、職員に対し、以下のとおり事業を実施している。						他の事務事業との関連	A				
①労働安全衛生法に基づく健康診断など労働安全衛生事業				成果指標	R6実績	透明性	C				
②地方公務員法に基づく職員の元気回復その他厚生に関する事業				職員健康診断受診者数	881.0						
③地方公務員災害補償法及び上記条例・規則に基づく公務災害・通勤災害に関する事務				厚生事業適用者数	1,002.0	財政健全化計画	該当なし				
				公務災害・通勤災害申請者数	17.0	財政健全化の取組	該当なし				
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
事業の目的				対象者一人当たり事業費	23,975.0						
健康診断は、職員の健康状態を把握し、適切な就業上の措置等を行うこと。厚生事業は、職員の元気回復等を図ること。公務災害・通勤災害事務は、公務災害等によって生じた損害を補償し、職員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与すること。											

事務事業コード				070101130		予算コード		01002400		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		B			
事務事業名				職員研修事業						正規職員数		0.6		国庫支出金		0		有効性		B		職員の資質向上と能力開発を行い、より効率的な行政を確保するためにも今後とも事務事業を継続していく必要がある	
担当課				人事課						嘱託職員数		0		府支出金		0							
根拠法令等				市単独事業						臨時職員数		0		市債		0		効率性		B			
				■法律・政令・省令 ■条例・規則						歳出(千円)		141		その他		141							
				地方公務員法第39条、泉佐野市職員研修規程、泉佐野市職員研修基本方針、人権問題職場研修員等に関する要綱、泉佐野市職員海外派遣研修実施要綱、泉佐野市職員通信教育講座実施要綱						人件費総額		5,011		一般財源		10,143		妥当性		B			
														減価償却費		0							
														事業費		5,273		受益者負担		該当なし			
事務事業類型				運営事業						フルコスト(千円)		10,284		緊急性		C		事務事業実施内容					
実施手法				一部委託						市民1人当たりコスト(円)		103						階層別の一般研修、接遇等の特別研修、研修センター等への派遣研修、人権研修などの職場研修、通信教育講座などの自主研修を実施					
対象										活動指標		R6実績		公的関与		A							
内部事務						対象数		629		一般研修		5.0											
地方公務員法第39条に基づく職員研修										特別研修		14.0		実施主体・委託化		B							
事業の内容										派遣研修		4.0											
職員の資質向上、能力開発、人材育成のため以下の業務を行っている。										職場研修		50.0		他の事務事業との関連		A							
										自主研修		2.0											
①新規採用職員研修や係長級研修など階層別一般研修										成果指標		R6実績		透明性		C							
②接遇、安全運転、健康管理などについての特別研修										一般研修参加者数		399.0											
③おおさか市町村職員研修研究センターなどへの派遣研修										特別研修参加者数		1,216.0		財政健全化計画		該当なし							
④人権研修などの職場研修										派遣研修参加者数		137.0											
⑤通信教育講座などの自主研修										職場研修参加者数		818.0		財政健全化の取組		該当なし							
										自主研修参加者数		30.0											
										コスト指標		R6実績		改革改善プラン達成度		該当なし							
事業の目的										参加者一人当たりの事業費		5,771.0											
研修の目的は、職員の資質向上、能力開発、人材育成を目標としている。																							

事務事業コード	070101150	予算コード	01002500	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	人事管理事業			正規職員数 6.1	国庫支出金 0	有効性	B	引き続き事務の効率化を図り事務事業を実施していく必要がある。			
担当課	人事課			嘱託職員数 0.4	府支出金 0	効率性	B				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 2	市債 0						
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 12,474	妥当性	A				
	地方公務員法等			人件費総額 55,679	一般財源 77,739						
					減価償却費 0	受益者負担	該当なし				
					事業費 34,534						
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	90,213	緊急性	D	事務事業実施内容			
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	908	公的関与	A	職員の人事異動、採用、退職に伴う諸事務、給与等支給事務、出退勤等労務管理事務の実施			
対象				活動指標	R6実績						
内部事務		対象数	629	職員数(消防除く)	629.0	実施主体・委託化	B				
職員				採用者数	77.0						
事業の内容				退職者数	64.0	他の事務事業との関連	A				
職員(会計年度任用職員等含む)の人事異動、採用、退職に伴う諸事務、給与等支給事務、出退勤等労務管理事務を行っている。											
				成果指標	R6実績	透明性	C				
				職員数(消防除く)	629.0	財政健全化計画	該当なし				
				採用者数	77.0						
				退職者数	64.0	財政健全化の取組	該当なし				
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
事業の目的				職員一人当たり経費	143,422.0						
人事配置及び人事管理											

事務事業コード				070101090	予算コード		01002900	従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価	評価点	一次評価		日	
事務事業名				契約事務事業				正規職員数		6	国庫支出金		0	有効性	A	入札契約事務の公平性・透明性・競争性に主をおき、効率よく運営している。	
担当課				契約検査課				嘱託職員数		2	府支出金		0	効率性	A		
根拠法令等	市単独事業				臨時職員数		0	市債		0	その他		0				
	■法律・政令・省令 ■条例・規則 ■要綱・要旨				歳出(千円)			一般財源		59,335	減価償却費		0	妥当性	A		
	地方自治法・地方自治法施行令・泉佐野市契約規則・泉佐野市契約事務取扱要綱				人件費総額		59,188	事業費		147				受益者負担	A		
事務事業類型				運営事業				フルコスト(千円)		59,335	緊急性		C	事務事業実施内容			
実施手法				市直営				市民1人当たりコスト(円)		597	公的関与		A	入札参加資格登録審査申請受付件数 3,523件			
対象								活動指標		R6実績	実施主体・委託化		A	契約締結件数 741件			
その他				対象数		3523	入札参加資格登録審査申請受付件数		3,523.0	業者選定委員会開催数		26.0	業者選定委員会開催数 26回				
市内、市外の入札参加資格登録業者							業者選定委員会の開催数		26.0	実施主体・委託化		A					
事業の内容							契約締結件数		741.0	他の事務事業との関連		A					
①入札参加資格登録審査申請の受付・審査・登録事務							成果指標		R6実績	透明性		A					
②業者選定事務							契約締結件数		741.0	財政健全化計画		該当なし					
③入札執行・見積徴取事務										財政健全化の取組		該当なし					
④契約締結事務							コスト指標		R6実績	改革改善プラン達成度		該当なし					
⑤検査事務(工事・業務委託の中間・完了検査、物品購入における納入検査)							契約1件当たりの経費		80,074.2								
事業の目的																	
入札・見積参加業者の一層の適正な競争環境を創出するとともに、公平性及び透明性も確保していく。																	

事務事業コード	070101280	予算コード	01003000	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	物品管理事業			正規職員数 0.01	国庫支出金 0	有効性	B	職員にコスト意識をもたせ、再利用できるものはリサイクルして、適正な事業経費をめざす。	
担当課	会計課			嘱託職員数 0.05	府支出金 0	効率性	B		
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	妥当性	B		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 0	受益者負担	該当なし		
	地方自治法、会計規則			人件費総額 309	一般財源 3,354				
					減価償却費 0				
					事業費 3,045				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	3,354	緊急性	D	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	34			①備品（性質又は形状を変えることなく、比較的長時間にわたって使用若しくは保存に耐えるもの又は性質上消耗品に属するもののうち永続性のある標本又は陳列品。ただし、20000円未満のものは、消耗品）の記録管理 ②共用物品の購入、保管、払出	
対象				活動指標	R6実績	公的関与	A		
内部事務		対象数	41	請求件数	450.0				
企業会計を除く全課、施設				取扱品目	11.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容				請求課・施設	41.0				
地方自治法第239条において規定する物品について行う物品会計の主要な業務として以下の業務を行う。 ①備品（性質又は形状を変えることなく、比較的長時間にわたって使用若しくは保存に耐えるもの又は性質上消耗品に属するもののうち永続性のある標本又は陳列品。ただし、20,000円未満のものは、消耗品）の記録管理 ②共用物品の購入、保管、払出						他の事務事業との関連	B		
				成果指標	R6実績	透明性	該当なし		
				払出件数	1,185.0	財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				払出1件当たりの経費	2,832.1				
備品の記録管理、備品（使用中の備品を除く）の保管、及び、共用物品の出納保管事務。									

事務事業コード	070101270	予算コード	01003100	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	行政等相談事業			正規職員数 0.3	国庫支出金 0	有効性	B	無料法律相談及び労働（法律）相談に対する市民からの問い合わせが多く、常に1ヶ月先まで予約が入っている状況である。また、相談により問題が解決するケースがあり、市民の法律相談に対するニーズが高い。	
担当課	人権推進課			嘱託職員数 0.5	府支出金 0	効率性	B		
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0.1	市債 0	妥当性	A		
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 0	受益者負担	該当なし		
	行政相談委員会法			人件費総額 4,917	一般財源 7,069				
					減価償却費 0				
					事業費 2,152				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	7,069	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	71			無料法律相談件数 392件 労働（法律）相談件数 42件 行政相談委員相談件数 1件 合計 435件	
対象				活動指標	R6実績	公的関与	A		
不特定の市民		対象数		無料法律相談開催日数	51.0				
泉佐野市民				行政相談開催日数	14.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容				労働（法律）相談日数	12.0				
①無料法律相談…弁護士が、法律知識が必要な問題に無料で相談に応じる。 ②労働（法律）相談…労働問題に詳しい弁護士が、労働に関する相談に無料で応じる。 ③行政相談…総務大臣が委嘱した行政相談委員が国の行政などに対する苦情や要望の相談に応じる。						他の事務事業との関連	A		
				成果指標	R6実績	透明性	B		
				無料法律相談 相談件数	335.0	財政健全化計画	該当なし		
				行政相談 相談件数	1.0				
				労働（法律）相談 相談件数	43.0	財政健全化の取組	該当なし		
事業の目的				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
				相談一件あたりの経費	18,701.0				
日常生活で起こる様々な法律問題や労働条件などの雇用に関する労働問題について、法的な相談ができる場を設けること、また国の行政などに対する苦情や要望などの相談ができる窓口を設けることにより、問題解決の一助となることを目的としている。									

事務事業コード				010602010		予算コード		01003300		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		B							
事務事業名				広報公聴事業						正規職員数		0.4		国庫支出金		0		有効性		A							
担当課				自治振興課						嘱託職員数		0		府支出金		0		効率性		A							
根拠法令等				市単独事業						臨時職員数		0.8		市債		0											
												歳出(千円)		その他		7,855											
				なし								人件費総額		4,505		一般財源		8,775									
														減価償却費		0											
														事業費		12,125											
事務事業類型				運営事業						フルコスト(千円)		16,630		緊急性		A		事務事業実施内容									
実施手法				一部委託						市民1人当たりコスト(円)		167		公的関与		A		泉佐野市政モニターアンケートや市民提案箱（市役所本庁舎1階ロビーに設置）処理 市ホームページ、市SNSの運営実施 市政記者クラブへの情報提供 陳情・要望処理 タウンミーティングの開催 早期駅前広報活動									
対象										活動指標		R6実績															
不特定の市民						対象数				市制モニターアンケート実施回数		1.0		実施主体・委託化		B											
事業の内容										定例記者レク		3.0															
広報公聴事業として以下の事務を行っている。 ①泉佐野市政モニターアンケートの実施 ②市政記者クラブ運営（第1記者クラブ：NHK、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、産経新聞、共同通信 第2記者クラブ：日本経済新聞等） ③陳情・要望処理 ④市民提案箱（市役所本庁舎1階ロビーに設置）処理 ⑤市ホームページ、市SNSの運営 ⑥タウンミーティングの開催 ⑦早期駅前広報活動										陳情・要望受付件数		7.0		他の事務事業との関連		A											
										市民提案箱受付件数		23.0															
										ホームページ更新回数		5,865.0		透明性		B											
										成果指標		R6実績															
														記事提供件数		147.0						財政健全化計画		該当なし			
														陳情・要望処理件数		7.0											
																市民提案箱処理件数						23.0		財政健全化の取組		該当なし	
														ホームページ閲覧件数		2,277,091.0											
																コスト指標						R6実績		改革改善プラン達成度		該当なし	
事業の目的										ホームページ閲覧1件当たりの経費		1.5															
市政モニターアンケート、市民提案箱を活用し、市への意見・提案を市政に反映する。また、ホームページの公開やSNS等の発信、泉佐野市政記者クラブへ記事の提供を行い、市の事業・取り組みを広く知っていただく。																											

事務事業コード		010501020	予算コード	01003400	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価		日
事務事業名		広報公聴（市報作成）事業			正規職員数	2.46	国庫支出金	0	有効性	A	市の行政情報の中核をなす発信手段であることから、紙面の効率化を今後も図っていく。
担当課		自治振興課			嘱託職員数	0.5	府支出金	0			
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0	市債	0	効率性	A		
	■条例・規則			歳出(千円)	0	その他	0				
	広報紙発行規則			人件費総額	22,815	一般財源	46,844	妥当性	A		
						減価償却費	0				
						事業費	24,029	受益者負担	該当なし		
事務事業類型		運営事業			フルコスト(千円)		46,844	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法		一部委託			市民1人当たりコスト(円)		471			「広報いずみさの」を合計450,000部（37,500部×12ヵ月）発行した。	
対象					活動指標		R6実績	公的関与	A		
不特定の市民		対象数			広報発行回数		12.0				
					広報配付世帯数		26,420.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容					ホームページ版広報更新回数		12.0				
広報公聴(市報作成)事業として以下の事務を行っている。 ①市報記事の写真撮影などの取材、担当課から寄せられる記事の編集・校正、DTPによる紙面のレイアウトを行い、毎月1日に発行している。 ②運送会社を通じて町会・自治会およびその他の団体への市報の配付を行う。 ③ホームページ版市報の作成を行う。					成果指標		R6実績	透明性	A		
					広報発行部数		450,000.0				
					広報直接配付率		51.86	財政健全化計画	該当なし		
								財政健全化の取組	該当なし		
					コスト指標		R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的		広報1部当たりの経費（配付経費含む）			104.1						
広報いずみさの」を発行することにより、市の事業・催し物・講座などを市民に周知し、市民への行政情報の共有や各種啓発、各種事業への参加を図ることを目的とする。					広報1頁当たりの経費（配付経費含む）		87,395.5				
					広報総ページ数		536.0				

事務事業コード	010501070	予算コード	01003500	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	広報公聴（CATV）事業			正規職員数 1.46	国庫支出金 0	有効性	B	平成30年5月から放送を開始して6年あまり経過し、徐々にではあるが市民の番組への認知度が進んでいるとは感じるが、今後もより多くの市民が見てもらえるような番組内容の検討、周知が必要である。	
担当課	自治振興課			嘱託職員数 0	府支出金 0	効率性	C		
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	妥当性	B		
				歳出(千円)	その他 0	受益者負担	該当なし		
	なし			人件費総額 12,195	一般財源 25,397				
					減価償却費 0				
					事業費 13,202				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	25,397	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	全部委託			市民1人当たりコスト(円)	256			平成30年5月から放送開始。月2本制作×12ヵ月＝24本制作	
対象				活動指標	R6実績	公的関与	A		
不特定の市民	対象数			番組制作本数	24.0	実施主体・委託化	D		
事業の内容						他の事務事業との関連	A		
本市の行政情報や防災情報などを発信する地域に密着した行政情報番組を制作し、ケーブルテレビのネットワークを活用したコミュニティ・チャンネルにおいて放映している。また、ホームページやYoutubeの泉佐野公式チャンネルでも配信している。				成果指標	R6実績	透明性	A		
				番組1本当たりのYoutube平均視聴回数	1,750.0	財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
				番組1本制作当たりの経費	1,058,208.0				
事業の目的									
より多くの市民と市政に関する情報を共有し、市民参加の促進やまちづくり活動に繋げることを目的とする。									

事務事業コード	070101080	予算コード	01003800	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	共用事務事業			正規職員数 0.5	国庫支出金 0	有効性	B	行政執行上、必要な事務である。	
担当課	総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0	効率性	B		
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 1.8	市債 0	妥当性	B		
				歳出(千円)	その他 0	受益者負担	該当なし		
				人件費総額 6,796	一般財源 12,989				
					減価償却費 0				
					事業費 6,193				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	12,989	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	131			事務機器の管理及び郵便物等の収受発送を実施した。	
対象				活動指標	R6実績	公的関与	B		
内部事務	対象数			共用事務機器台数	8.0	実施主体・委託化	B		
				郵便物等処理時間	243.0	他の事務事業との関連	B		
事業の内容						透明性	該当なし		
①共用OA機器（コピー機・印刷機）の維持管理業務 ②庁内郵便物等取りまとめ業務				成果指標	R6実績	財政健全化計画	該当なし		
				コピー機使用枚数	2,518,057.0	財政健全化の取組	該当なし		
				FAX使用枚数	9,168.0				
				印刷機による印刷枚数	1,204,381.0				
				郵便物等収受発送数	1,387,141.0				
事業の目的				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	C		
①共用OA機器（コピー機・FAX・印刷機）を管理し、機器を正常に最大限使用できる状態を維持することにより、事務の効率化及び経費の削減を図る。 ②郵便物等の収受発送を一括して行うことにより、事務の効率化及び経費削減を図る。				コピー1枚当たりの経費	1.62				
				FAX1枚当たりの経費	7.25				
				印刷機での1枚当たり印刷経費	1.03				
				郵便物等処理1件当たりの人件費	3.28				

事務事業コード	070101120	予算コード	01003900	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B			
事務事業名	法制文書事務事業			正規職員数 1.5	国庫支出金 0	有効性	B	行政執行上、必要な事務である。				
担当課	総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0							
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	効率性	C					
				歳出(千円)	その他 0							
				人件費総額 12,529	一般財源 30,836	妥当性	A					
					減価償却費 0							
				事業費 18,307	受益者負担	該当なし						
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	30,836	緊急性	A	事務事業実施内容				
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	310			①条例、規則案等の作成及び例規システムの更新・HPでの公開を行った。 ②法令解釈等の相談を行った。 ③議会との調整及び議案書作成を行った。				
対象				活動指標	R6実績	公的関与	B					
内部事務	対象数			例規集への条例・規則等の登載数	561.0	実施主体・委託化	B					
事業の内容				条例・規則等の制定、改廃数	83.0	実施主体・委託化	B					
				揭示場への告示・公告の揭示数	457.0							
①条例、規則等の制定及び例規システムの更新・HPでの公開 ②市行政において生じる法制（解釈等）相談 ③議会との調整及び議案書作成				図書への追録数	45.0	他の事務事業との関連	A					
				成果指標	R6実績	透明性	C					
				例規集への条例・規則等の登載数			561.0			財政健全化計画	該当なし	
				条例・規則等の制定、改廃数			83.0					
				揭示場への告示・公告の揭示数			457.0					
				図書への追録件数			45.0			財政健全化の取組	該当なし	
				コスト指標			R6実績			改革改善プラン達成度	該当なし	
				事業の目的			条例、規則等1件当たりのデータ更新費用			153,788.0		
				条例、規則等の制定改廃に関する事務を行うことにより、行政事務を適切に執行するため。			追録図書1件当たりの平均単価			18,872.0		

事務事業コード	070101070	予算コード	01004200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	行財政事務事業			正規職員数 2	国庫支出金 0	有効性	B	地方公共団体の財務事務であり、必要不可欠であるが、内部事務であるため、更に効率的な事務運営に努めるものです。	
担当課	行財政管理課			嘱託職員数 0	府支出金 0				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0	効率性	B		
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 1				
	地方自治法			人件費総額 16,706	一般財源 18,732	妥当性	A		
					減価償却費 0				
				事業費 2,027	受益者負担	該当なし			
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	18,733	緊急性	B	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	189			予算編成及び執行、財政計画の作成等の財政全般の運営を行った。	
対象				活動指標	R6実績	公的関与	A		
内部事務	対象数	633		一般会計及び特別会計事業数	633.0				
一般会計及び特別会計事業						実施主体・委託化	A		
事業の内容									
予算編成及び執行についてのこと、財政計画の作成についてのこと、財政事情の作成及び公表についてのこと、市債、地方交付税についてのことなど、水道などの事業会計の会計処理を除く財政全般を取り扱っている。						他の事務事業との関連	A		
				成果指標	R6実績	透明性	A		
				一般会計及び特別会計事業数	633.0				
						財政健全化計画	A		
						財政健全化の取組	A		
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	B		
事業の目的	持続可能で安定した財政運営を確立することを最大の目的としている。			事務事業1件当たり処理経費	29,592.0				

事務事業コード				070101100		予算コード		01004400		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		B			
事務事業名				市有財産管理事業								正規職員数		0.93		国庫支出金		0		有効性		B	
担当課				総務課								嘱託職員数		0.8		府支出金		0		効率性		B	
根拠法令等				市単独事業								臨時職員数		0		市債		0		妥当性		A	
				■条例・規則								歳出(千円)				その他		1		受益者負担		A	
				泉佐野市公有財産規則								人件費総額		11,396		一般財源		15,166					
																減価償却費		0					
																事業費		3,771					
事務事業類型				施設管理事業								フルコスト(千円)		15,167		緊急性		B		事務事業実施内容			
実施手法				一部委託								市民1人当たりコスト(円)		153									
対象												活動指標		R6実績		公的関与		A		市有地の境界明示 公廩里水の売却処分 鑑定委託・除草委託等の実施			
その他				対象数		171		普通財産取得・処分・貸付・占用許可等		11.0													
普通財産の筆数				財産管理(測量・鑑定・除草等)業務委託								18.0		実施主体・委託化		B							
事業の内容				財産管理に係る登記事務								12.0											
市有財産(普通財産)の取得・処分・貸付・占用許可の実施、登記事務、財産管理に係る測量・鑑定・除草等の委託、市有地の境界確定業務を行っている。 令和6年度末 普通財産【141,659.72㎡】				市有地の境界確定業務								4.0		他の事務事業との関連		A							
				成果指標								R6実績		透明性		C							
				普通財産取得・処分・貸付・占用許可等								11.0											
				市有地の境界確定業務								4.0		財政健全化計画		C							
				年度末における普通財産								141,659.72		財政健全化の取組		B							
				コスト指標								R6実績		改革改善プラン達成度		該当なし							
事業の目的				普通財産(土地)1㎡当たりの管理経費								107.1											
市有財産(普通財産)の効率的な有効利用を図る。 市有財産の境界確定業務等の適正管理を実施。																							

事務事業コード				070101110		予算コード		01004500		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		B			
事務事業名				庁舎管理事業								正規職員数		1.57		国庫支出金		0		有効性		B	
担当課				総務課								嘱託職員数		0.2		府支出金		0					
根拠法令等				市単独事業								臨時職員数		0.4		市債		0		効率性		B	
				■条例・規則								歳出(千円)				その他		3,536					
				泉佐野市役所庁内管理規則								人件費総額		14,603		一般財源		153,001		妥当性		B	
												減価償却費		0		事業費		141,934		受益者負担		該当なし	
事務事業類型				施設管理事業								フルコスト(千円)		156,537		緊急性		B		事務事業実施内容			
実施手法				一部委託								市民1人当たりコスト(円)		1,575				B					
対象												活動指標		R6実績		公的関与		A		市庁舎の光熱水費負担 清掃等施設管理及び設備の保守点検委託 各種小修理等の実施			
内部事務				対象数								修理件数		27.0									
市庁舎内の職員及び来庁される市民等												保守点検委託件数(清掃・警備を含む)		19.0		実施主体・委託化		B					
事業の内容												建物総合共済件数(全公共施設分)		176.0									
市庁舎維持のための光熱水費及び通信運搬費の負担。各設備等の修理、補修に伴う物品等の購入。市庁舎の清掃、警備、各設備の保守点検業務委託、庁舎(SRC造地上7階地下1階、延べ床面積10352.40㎡、昭和49年3月竣工、建築価格1,183,287千円)別館庁舎(RC造2階、延べ床面積2440.44㎡、昭和49年3月竣工、建築価格332,738千円)プレハブ庁舎(S造2階、延べ床面積842.34㎡、平成4年4月竣工、リース終了により平成9年4月取得、増築平成29年3月)その他車庫、倉庫、自転車置場【計14258.75㎡】												成果指標		R6実績		透明性		C					
												修理件数		27.0									
												保守点検委託件数(清掃・警備を含む)		19.0		財政健全化計画		C					
												建物総合共済件数(全公共施設分)		176.0		財政健全化の取組		B					
												コスト指標		R6実績		改革改善プラン達成度		該当なし					
事業の目的				市庁舎㎡当りの経費								10,978.3											
市庁舎を維持管理していくことを目的としている。																							

事務事業コード	070101060	予算コード	01005000	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	空港対策事業			正規職員数 0.2	国庫支出金 0	有効性	B	関空協をはじめとする関空関連協議会に参画し、泉州の地域振興と良好な環境づくりを引き続き図っていく。	
担当課	政策推進課			嘱託職員数 0	府支出金 0	効率性	C		
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	妥当性	該当なし		
				歳出(千円)	その他 0	受益者負担	該当なし		
				人件費総額 1,670	一般財源 1,976				
					減価償却費 0				
					事業費 306				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	1,976	緊急性	D	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	20	公的関与	A	国・府等への要望 各種協議会等への参加および分担金の支払い	
対象				活動指標	R6実績 6.0	実施主体・委託化	A		
内部事務		対象数		国・府等への要望回数	16.0	他の事務事業との関連	A		
事業の内容				各種協議会等の参加回数		透明性	B		
関西国際空港のさらなる発展、泉州の均衡ある地域振興及び良好な環境づくりを図るため、関連事業等について意見交換、調整、支援及び関係機関への要望等を行うことを目的とし、堺市以南の9市4町で構成する泉州市・町関西国際空港推進協議会（関空協）をはじめ、関空関連各種協議会に参画している。				成果指標	R6実績 6.0	財政健全化計画	該当なし		
				要望回数		財政健全化の取組	該当なし		
						改革改善プラン達成度	該当なし		
				コスト指標	R6実績 329.33				
				要望1回当たりの経費					
事業の目的									
関西国際空港建設の基本理念である「地域と共存共栄する空港」の実現に向け、地域整備をはじめとする関連事業について意見交換や国・府に対し要望を行い、関空の立地効果を活用した泉州の均衡ある地域振興と良好な環境づくりを図る。									

事務事業コード	010602020	予算コード	01005300	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	まちづくり推進事業			正規職員数 2	国庫支出金 0	有効性	B	引き続き事務の効率化を図り、新たな行政課題に迅速、適切に対応できる組織づくりに取り組む。近隣市町と効果的な広域連携に取り組む。	
担当課	政策推進課			嘱託職員数 2	府支出金 20	効率性	B		
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	妥当性	B		
				歳出(千円)	その他 24,375	受益者負担	該当なし		
				人件費総額 25,776	一般財源 34,624				
					減価償却費 0				
					事業費 33,243				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	59,019	緊急性	D	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	594	公的関与	A	庁議（部長会議）の運営 その他企画調整事務（行政評価運用、各種要望、施政方針、地方分権、広域連携、職員提案、各部署間の総合調整等）	
対象				活動指標	R6実績 18.0	実施主体・委託化	A		
内部事務		対象数		庁議（部長会議）の開催回数	143.0	他の事務事業との関連	A		
事業の内容				施策評価の指標数		透明性	B		
まちづくり推進事業として以下の事務を行っている。 ①部長会議の運営 ②その他企画調整事務（行政評価運用、国府要望、施政方針、地方分権、広域連携、職員提案、各部署間の総合調整等）				成果指標	R6実績 52.0	財政健全化計画	B		
				庁議（部長会議）付議事案件数		財政健全化の取組	A		
						改革改善プラン達成度	該当なし		
				コスト指標	R6実績 592.1				
				まちづくり推進事業市民一人当たりの経費					
事業の目的									
行政評価システムの運用、市の新しいプロジェクトや課題への対応による企画立案調整。									

事務事業コード	070101420	予算コード	01005500	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	固定資産評価審査委員会運営事業			正規職員数	0.1	国庫支出金	0	根拠法令に照らすと、拡大・縮小ともに考え難い。	
担当課	固定資産評価審査委員会			嘱託職員数	0	府支出金	0		
	法定受託以外の法令			臨時職員数	0	市債	0		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他	0			
	地方税法・泉佐野市固定資産評価審査委員会条例・市税条例			人件費総額	835	一般財源	861		
根拠法令等						減価償却費	0	妥当性	B
						事業費	26	受益者負担	該当なし
	事務事業類型			運営事業		フルコスト(千円)	861	緊急性	B
	実施手法			市直営		市民1人当たりコスト(円)	9		
対象				活動指標		R6実績	公的関与	A	事務事業実施内容 委員会 2 回開催 研修会参加 審査申出 0件
不特定の市民			対象数	審査申出件数		0.0			
固定資産の価格（評価額）に不服がある納税者				審査委員会の開催		1.0	実施主体・委託化	A	
事業の内容				審査委員会運営研修会の参加		1.0			
地方自治法第180条の5及び第202条の2の規定により、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服の審査決定を行うため設置された固定資産評価審査委員会の運営と固定資産評価審査申出書の受付から、決定書送付に至るまでの事務を行っている。							他の事務事業との関連	A	
				成果指標		R6実績	透明性	C	
				審査申出処理件数		0.0			
				審査委員会の開催		1.0	財政健全化計画	該当なし	
				審査委員会運営研修会の参加		1.0			
							財政健全化の取組	該当なし	
				コスト指標		R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし	
				事業の目的		申出 1 件あたりのコスト		0.0	
委員会の円滑な運営に努め、第 3 者機関として中立・公正に審査することにより、適正かつ公平な価格の決定を保証し、納税者の権利を保護する。									

事務事業コード				070101170		予算コード		01011000		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		B									
事務事業名				賦課事務（固定資産税）事業								正規職員数		12		国庫支出金		0		有効性		B		市の歳入確保に資する事業であり、地方税法に基づき実施するもの。					
担当課				税務課								嘱託職員数		2		府支出金		0											
根拠法令等				法定受託以外の法令								臨時職員数		1		市債		0		効率性		B							
				■法律・政令・省令 ■条例・規則								歳出(千円)				その他		0											
				地方税法・泉佐野市市税条例								人件費総額		110,762		一般財源		132,640		妥当性		A							
																減価償却費		0											
																事業費		21,878		受益者負担		該当なし							
事務事業類型				運営事業								フルコスト(千円)				132,640				緊急性		B		事務事業実施内容					
実施手法				一部委託								市民1人当たりコスト(円)				1,335								課税客体（土地・家屋・償却資産）を把握し、評価決定、賦課計算を行い、納税通知書を送付した。国有資産等所在市町村交付金・納付金については、各団体からの価格通知をもとに請求を行った。					
対象												活動指標				R6実績				公的関与		A							
特定の市民								対象数				47,076人				納税義務者 土地				30,508.0									
固定資産を所有する個人又は法人												納税義務者 家屋				31,665.0				実施主体・委託化						B			
事業の内容												納税義務者 償却資産				3,963.0													
固定資産税の課税客体（土地・家屋・償却資産）の適正な把握及び調査を行い、評価にかかる事務及び基準年の評価替え作業をもとに賦課計算を行い納税通知書を送付する。国有資産等所在市町村交付金・納付金については、各団体からの価格通知をもとに請求を行う。												家屋 棟数				44,566.0				他の事務事業との関連				A					
												土地 筆数				84,934.0													
												成果指標				R6実績				透明性				B					
												調定額 固定資産税 土地				3,762.0													
												調定額 固定資産税 家屋				4,029.0													
												調定額 固定資産税 償却資産				2,176.0								財政健全化計画		該当なし			
												調定額 都市計画税				1,552.0								財政健全化の取組				A	
												調定額 市町村交付金納付金				460.0													
												コスト指標				R6実績				改革改善プラン達成度				該当なし					
												調定額百万円当りの事業費				11,073.0													
事業の目的																													
地方税法及び市税条例に基づく固定資産の評価・課税事務を、最小の経費で適正かつ公平に行ない安定した財源を確保するとともに、納税義務者から税に対する理解が得られるよう務めることを目的としている。																													

事務事業コード	070101180	予算コード	01011100	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	賦課事務（市民税）事業			正規職員数 10	国庫支出金 0	有効性	B	市の歳入確保に資する事業であり、地方税法に基づき実施するもの。	
担当課	税務課			嘱託職員数 0	府支出金 0	効率性	B		
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0	妥当性	A		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 0	受益者負担	該当なし		
	地方税法・泉佐野市税条例			人件費総額 83,530	一般財源 103,312				
					減価償却費 0				
					事業費 19,782				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	103,312	緊急性	B		
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	1,040				
対象				活動指標	R6実績	公的関与	A		
特定の市民		対象数	99215	納税義務者数	50,226.0				
1月1日現在市内に住所を有する個人、市内に住所はないが事業所				市・府民税申告書件数	4,325.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容	地方税法、市税条例等に基づき、申告書・給与支払報告書等の賦課資料をもとに賦課計算を行い納税通知書を発送する。また、各種税務調査を行い、適正公平な課税を実施する。			確定申告書件数	18,887.0				
				給与支払報告書件数	73,437.0	他の事務事業との関連	A		
				公的年金等支払報告書件数	38,197.0				
				成果指標	R6実績	透明性	B		
				調定額	4,984.0				
						財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	A		
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
				調定額百万円当りの事業費	20,728.0				
事業の目的	地方税法及び市税条例に基づく住民税課税事務を、最小の経費で適正かつ公平に行い、安定した財源を確保するとともに、納税義務者から税に対する理解が得られるよう務めることを目的としている。								

事務事業コード	070101190	予算コード	01011200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	賦課事務（諸税）事業			2	国庫支出金 0	有効性	B	市の歳入確保に資する事業であり、地方税法に基づき実施するもの。	
担当課	税務課			0	府支出金 0	効率性	B		
根拠法令等	法定受託以外の法令			1	市債 0	妥当性	A		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 657	受益者負担	該当なし		
	地方税法、泉佐野市市税条例			人件費総額 18,162	一般財源 21,247				
					減価償却費 0				
					事業費 3,742				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	21,904	緊急性	B		
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	220				
対象				活動指標	R6実績	公的関与	A		
特定の市民		対象数		軽自動車税(種別割)賦課台数	38,868.0				
軽自動車等の所有者、市内に事業所を有する法人ほか				法人市民税申告件数	5,784.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容	固定資産税・都市計画税、個人市民税を除く地方税の賦課事務として以下の業務を行っている。 ①軽自動車税(種別割)～申告書をもとに課税客体を把握し納税通知書を送付する。 ②法人市民税～法人からの申告に基づく賦課決定 ③市たばこ税～申告に基づく賦課決定 ④入湯税～申告に基づく賦課決定			たばこ売り渡し本数	154,397.0	他の事務事業との関連	A		
				鉱泉浴場入湯客数	197,053.0				
				成果指標	R6実績	透明性	B		
				軽自動車税(種別割)調定額	284.0				
				法人市民税調定額	1,518.0	財政健全化計画	該当なし		
				市たばこ税調定額	1,012.0				
				入湯税調定額	18.0	財政健全化の取組	A		
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
				調定額百万円当りの事業費	7,734.0				
事業の目的	地方税法及び市税条例に基づく軽自動車税(種別割)・法人市民税・市たばこ税・入湯税の賦課事務を、最小の経費で適正かつ公平に行い、安定した財源を確保するとともに、納税義務者から税に対する理解が得られるよう務めることを目的としている。								

事務事業コード	070101160	予算コード	01011300	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	徴収事務事業			正規職員数 11	国庫支出金 0	有効性	A	本市の厳しい財政状況のもと、歳入確保のため滞納整理の充実強化・滞納処分財産の換価（公売）等により収税確保に向けた取組を引き続き積極的に行う必要がある。	
担当課	税務課			嘱託職員数 4	府支出金 0	効率性	B		
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 2	市債 0	妥当性	A		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 2,441	受益者負担	該当なし		
	国税徴収法、地方税法、市税条例等			人件費総額 112,935	一般財源 122,404				
					減価償却費 0				
					事業費 11,910				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	124,845	緊急性	B	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	1,256	公的関与	A	市税の納期内納付の遵守並びに滞納市税の早期完納にむけ、適切な納税相談・指導を行なっている。また、税負担公平の立場から、適正な滞納整理（財産の差押・公売等）を行っている。	
対象				活動指標	R6実績				
特定の市民		対象数		口座振替者数	12,694.0	実施主体・委託化	B		
納税義務者				一斉督促状・催告状の発送件数	17,466.0	他の事務事業との関連	A		
事業の内容				滞納処分件数	683.0	透明性	B		
市税徴収のための以下の事務を処理している。 ①市税収納事務（窓口収納、市税消し込み、口座振替） ②納付督促事務（督促状・催告状の送付、納付相談・指導） ③滞納整理事務（滞納処分、滞納処分の執行停止）				滞納処分の執行停止件数	197.0	財政健全化計画	該当なし		
				成果指標	R6実績	財政健全化の取組	A		
				口座振替加入率	16.7	改革改善プラン達成度	該当なし		
				現年度課税分徴収率	99.53				
				滞納繰越分徴収率	51.29				
				現年・滞納合計徴収率	99.17				
				コスト指標	R6実績				
事業の目的				市税徴収百万円当たりの事業費	6,170.1				
市税の納期内納付の遵守並びに滞納市税の早期完納にむけ、適切な納税相談・指導を行なう。また、税負担公平の立場から、適正な滞納整理（財産の差押等）を強化する。									

事務事業コード	070101220	予算コード	01011700	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	戸籍事務事業			正規職員数 2.85	国庫支出金 5,702	有効性	該当なし	戸籍法に基づく適正な戸籍事務を行う。窓口関連業務について民間委託から泉佐野市行政事務サービスセンターへ移行していることから、業務内容の見直しをする必要がある。	
担当課	市民課			嘱託職員数 3	府支出金 94	効率性	B		
根拠法令等	法定受託事務			臨時職員数 0	市債 0	妥当性	A		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 13,442	受益者負担	B		
	戸籍法、戸籍法施行規則、民法、人口動態調査令、人口動態調査令施行細則 等			人件費総額 37,411	一般財源 39,443				
					減価償却費 0				
					事業費 21,270				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	58,681	緊急性	該当なし	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	591	公的関与	B	出生、死亡、婚姻、離婚等戸籍届書の受理や記載。戸籍全部（個人）事項証明書等の交付。戸籍事務電算システムの運用・管理。	
対象				活動指標	R6実績	実施主体・委託化	B		
不特定の市民		対象数		現在戸籍数	38,470.0	他の事務事業との関連	B		
出生・死亡・婚姻・養子縁組等戸籍届は、住民登録者に限らない。				除籍戸籍数	43,159.0	透明性	B		
事業の内容				昭和改製原戸籍数	7,095.0	財政健全化計画	該当なし		
国民の国籍とその親族的身分関係（出生・死亡・婚姻・離婚・養子縁組等）を戸籍簿に登録し、これを公証するため以下の業務を実施している。 ①戸籍届書の受理、戸籍の記載、関連戸籍事務 ②戸籍謄抄本等の交付事務 ③戸籍事務電算システムの運用・管理				平成改製原戸籍数	36,263.0	財政健全化の取組	該当なし		
				成果指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
				各種戸籍届出処理件数	4,690.0				
				戸籍謄抄本等の交付件数	31,189.0				
				新戸籍・除籍見出登録	1,395.0				
				人口動態票作成	2,501.0				
				コスト指標	R6実績				
事業の目的				戸籍謄抄本等の交付1件あたりの経費	1,881.5				
戸籍届を正確かつ迅速に処理出来る体制を作り、住民サービスの向上につなぐ。									

事務事業コード		070101230	予算コード	01011800	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名		住民基本台帳事務事業			正規職員数 4.06	国庫支出金 43,879	有効性	該当なし	マイナンバー制度により、住民異動時における事務及びマイナンバーカード関連事務における事務量が増加している。	
担当課		市民課			嘱託職員数 15.14	府支出金 0				
根拠法令等		法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0	効率性	B		
		■法律・政令・省令 ■条例・規則 ■要綱・要領			歳出(千円)	その他 9,093				
		住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令、住民基本台帳法施行規則、公的個人認証サービス事務処理要領、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 等			人件費総額 102,572	一般財源 96,306	妥当性	A		
						減価償却費 0				
						事業費 46,706	受益者負担	B		
事務事業類型		運営事業			フルコスト(千円)	149,278	緊急性	該当なし	事務事業実施内容	
実施手法		一部委託			市民1人当たりコスト(円)	1,502		該当なし	住所変更等に伴う住民登録事務。	
対象		不特定の市民			対象数		活動指標	R6実績	B	住民票の写しや住民票記載事項証明書等の交付。
引越しをした市民や住民票の写し等各種証明書の必要な市民等							住民基本台帳人口	99,365.0		個人番号カード（マイナンバーカード）の交付と電子証明書の更新。
							住民登録世帯数	50,949.0	B	住民異動、戸籍届出等におけるマイナンバーカードの継続利用手続き、券面事項変更手続き。
事業の内容										
住民登録事務、住民票の写し等の交付、住民基本台帳カード及び公的個人認証の取扱等の業務を行っている。平成27年10月導入開始のマイナンバー制度により、マイナンバーカード関連業務が追加され、マイナンバーカード申請受付や交付、及び電子証明書の更新、住民異動及び戸籍等届出に伴う継続利用や券面事項変更手続等を実施している。住民基本台帳カード交付件数は、廃止となっているため、令和7年度行政評価から削除。									B	
							他事務事業との関連			
							成果指標	R6実績	B	
							各種異動届出処理件数	16,120.0		
							住民票の写し等の交付件数	42,115.0	財政健全化計画	該当なし
							転出入等通知処理件数	11,317.0	財政健全化の取組	該当なし
							個人番号カード（マイナンバーカード）交付件数	8,789.0		
							コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし
事業の目的							住民票の写し等の交付1件あたりの経費	3,544.5		
住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録等住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図るため、住民に関する記録を正確かつ統一に行い、住民の利便性と行政の合理化に資することを目的としている。										

事務事業コード				070101200	予算コード	01011900	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名				印鑑登録事務事業			正規職員数	0.38	国庫支出金	0	有効性	該当なし	不動産や自動車の契約、相続の手続き等が必要となる印鑑登録証明書であるが、交付件数は景気に影響される面も多々あり、また市が主体的に件数を増やそうとするものではない。ただし、全国的に統一した事務であるため、拡大や縮小、廃止などは現在のところ考えられない。	
担当課				市民課			嘱託職員数	0.45	府支出金	0	効率性	C		
根拠法令等				法定受託以外の法令			臨時職員数	0	市債	0	妥当性	A		
				■条例・規則 ■要綱・要領			歳出(千円)	その他	2,987	受益者負担	B			
				泉佐野市印鑑の登録及び証明に関する条例、泉佐野市印鑑の登録及び証明に関する条例施行規則、泉佐野市印鑑登録証明事務取扱要綱			人件費総額	5,214	一般財源	2,997				
							減価償却費		0					
							事業費		770					
事務事業類型				運営事業			フルコスト(千円)	5,984	緊急性	該当なし	事務事業実施内容			
実施手法				一部委託			市民1人当たりコスト(円)	60	公的関与	B	印鑑登録事務。 印鑑登録証明書の交付。 平成27年3月末で証明書自動交付機の稼働終了。 平成26年6月よりコンビニエンスストアで印鑑登録証明書等の交付サービスを行っている。			
対象				活動指標			R6実績		実施主体・委託化	B				
不特定の市民				対象数	88,281人（令	印鑑登録対象者数	88,281.0	他の事務事業との関連	B					
印鑑登録者及び印鑑登録証明書を必要とする、15歳以上で成年被後				印鑑登録者数			59,152.0	成果指標	R6実績					
事業の内容							印鑑登録証（カード）発行枚数	3,029.0	財政健全化計画	該当なし				
不動産の売買・登記、公正証書などの作成や相続の手続き等に必要となる印鑑の登録事務及び印鑑登録証（カード）と印鑑登録証明書の交付を行っている。							印鑑登録証明書交付件数	13,097.0	財政健全化の取組	該当なし				
													コスト指標	R6実績
事業の目的				印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付1件あたりの経費			371.1	改革改善プラン達成度	該当なし					
印鑑の登録及び証明に関する事務が正確かつ迅速に処理するために必要な事項を定め、もって住民の利便と取引の安全に寄与することを目的とする。														

事務事業コード	070101260	予算コード	01012200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	住居表示事業			正規職員数 1.85	国庫支出金 0	有効性	B	令和7年度は、第16次住居表示（鶴原新家地区）の基礎調査を実施。今後とも新たな住居表示計画を策定し、実施対象の町会等と協議し、住居表示を進めて行く。	
担当課	市民課			嘱託職員数 1.4	府支出金 0	効率性	B		
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0	妥当性	B		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 0	受益者負担	B		
	住居表示に関する法律、住居表示についての条例、住居表示についての条例施行規則			人件費総額 21,802	一般財源 32,838				
					減価償却費 0				
事務事業類型	運営事業				事業費 11,036				
実施手法	一部委託			フルコスト(千円)	32,838	緊急性	該当なし	事務事業実施内容	
対象				市民1人当たりコスト(円)	330	公開関与	B	貝田町一丁目から四丁目の町名変更及び住居表示の実施（第15次） 新築届に伴う住居表示付番 住居表示証明書の交付	
不特定の市民	対象数	50,326人（令）		住居表示実施済町数	86.0				
住居表示実施地域に新築した市民や住居表示証明書を必要とする人など				住居表示実施町人口	50,326.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容						他の事務事業との関連	A		
新築届にともなう住居表示付番、現地調査、街区表示板の張り替えなどの維持管理事業、住居表示証明書の交付などの業務を行っている。新たな住居表示実施計画を策定し、住居表示の実施を進めていく。				成果指標	R6実績	透明性	A		
				住居表示付番処理件数	209.0	財政健全化計画	該当なし		
				街区表示板の張り替え実施	0.0	財政健全化の取組	該当なし		
				住居表示証明書の交付	311.0				
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				街区表示板1枚あたりの張り替え経費	0.0				
住居の表示をわかりやすくし、市民生活の便宜を向上させ、もって公共の福祉の増進に資する。									

事務事業コード	070101360	予算コード	01012300	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	選挙管理委員会運営事業			正規職員数 0.2	国庫支出金 4	有効性	B	法令に基づき実施している事業であるため評価を行うことは困難であるが、今後も効率的な事業の実施に努める必要がある。	
担当課	選挙管理委員会事務局			嘱託職員数 0	府支出金 0	効率性	B		
根拠法令等	法定受託事務			臨時職員数 0.1	市債 0	妥当性	B		
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 0	受益者負担	該当なし		
	地方自治法 公職選挙法 政治資金規正法			人件費総額 1,815	一般財源 3,422				
					減価償却費 0				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	3,426	緊急性	B	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	34	公開関与	A	委員会の開催や選挙人名簿への登録、各種研修会へ参加した。選挙については3選挙実施された。	
対象				活動指標	R6実績				
特定の市民	対象数	82,553		選挙管理委員会開催回数	11.0	実施主体・委託化	A		
永久選挙人名簿登録者及び選挙管理委員会における付議件数。				永久選挙人名簿の定時登録	4.0	他の事務事業との関連	A		
事業の内容				永久選挙人名簿の選挙時登録	1.0	透明性	C		
選挙管理委員会を運営するため以下の事業を行っている。①月1回の定例選挙管理委員会の開催に関する事務 ②選挙時の臨時選挙管理委員会の開催に関する事務 ③年4回（3月、6月、9月、12月）の永久選挙人名簿の定時登録等に関する事務 ④検察審査員や裁判員の選定に関する事務 ⑤選挙管理委員及び事務局職員の各種研修会への参加 ⑥在外選挙人名簿の調製に関する事務				その他法令による選挙人名簿の登録	0.0	財政健全化計画	該当なし		
				各種研修会への参加	11.0	財政健全化の取組	該当なし		
				成果指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
				永久選挙人名簿からの抹消件数	4,577.0				
				永久選挙人名簿への登録件数	4,229.0				
				在外選挙人名簿への登録件数	3.0				
				コスト指標	R6実績				
事業の目的				委員会開催の1回当たりコスト	311,090.0				
公職選挙法の改正等が進められる中においても、正しく法令を解釈し、公正かつ適正な選挙の管理、執行を目指している。				選挙人名簿登録の1回当たりコスト	856,500.0				
				その他法令名簿登録の1回当たりコスト	0.0				
				各種研修会への参加の1回当たりコスト	311,454.0				

事務事業コード	070101370	予算コード	01012400	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	選挙啓発事業			正規職員数 0.2	国庫支出金 0	有効性	C	法令に基づき実施している事業であるため、評価を行うことは困難であるが、今後も効率的な事業の実施に努める必要がある。	
担当課	選挙管理委員会事務局			嘱託職員数 0	府支出金 0	効率性	B		
根拠法令等	法定受託事務			臨時職員数 0.1	市債 0	妥当性	B		
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 0	受益者負担	該当なし		
	公職選挙法 政治資金規正法 地方自治法			人件費総額 1,815	一般財源 2,119				
					減価償却費 0				
					事業費 304				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	2,119	緊急性	B	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	21			常時啓発活動を行った。	
対象				活動指標	R6実績	公的関与	A		
不特定の市民	対象数	95,567		常時啓発事業の開催回数	5.0	実施主体・委託化	B		
原則として選挙人名簿登録者。ただし、現時点では未登録であって				各種研修会への参加	2.0				
事業の内容				各種研修会への参加：随行	2.0	他の事務事業との関連	A		
選挙が公明かつ適正に行われるように、広報や防災無線放送、ホームページ等を活用した選挙に関する啓発や周知等の活動を行っている。				成果指標	R6実績	透明性	B		
				参議院議員選挙の投票率		財政健全化計画	該当なし		
				衆議院議員選挙の投票率	48.36				
				泉佐野市長選挙の投票率		財政健全化の取組	該当なし		
				大阪府知事選挙の投票率					
				大阪府議会議員選挙の投票率		改革改善プラン達成度	該当なし		
				コスト指標	R6実績				
事業の目的				常時啓発事業開催1回当たりのコスト	81,885.0				
選挙の公正な執行、「明るい選挙」を呼びかけ、選挙に関する啓発、周知を行っている。また、投票を棄権しないよう呼びかけるとともに、投票率の低下を防止する活動も行っている。									

事務事業コード	070101050	予算コード	01013200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	統計調査総務事業			正規職員数 0.2	国庫支出金 0	有効性	B	市単独事業であるが、泉佐野市単位での各種統計データの作成や時系列に市の状況を把握できる記録の加工・蓄積は重要度を増していることから、泉佐野市オープンデータの作成を行う。	
担当課	政策推進課			嘱託職員数 0	府支出金 0	効率性	A		
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	妥当性	A		
	なし			歳出(千円)	その他 0	受益者負担	該当なし		
				人件費総額 1,670	一般財源 1,672				
					減価償却費 0				
					事業費 2				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	1,672	緊急性	D	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	17			泉佐野市オープンデータの作成	
対象				活動指標	R6実績	公的関与	A		
その他	対象数			各種統計データ提供依頼書類作成送付	25.0	実施主体・委託化	A		
不特定の市民・団体・事業所				泉佐野市オープンデータキット集【泉佐野市統計書作成支援（ページ数）205ページ】	179.0	他の事務事業との関連	A		
事業の内容						透明性	B		
泉佐野市オープンデータ作成のために、各種資料の提供依頼・収集・整理・編集・校正・提供し、各種統計データの還元、提供を行っている。ホームページの作成・管理、オープンデータ化に伴い、令和6年度より成果指標「市ホームページの統計書閲覧回数」は削除する。				成果指標	R6実績	財政健全化計画	該当なし		
				各種統計データ提供依頼書類回収率	100.0				
						財政健全化の取組	A		
						改革改善プラン達成度	該当なし		
				コスト指標	R6実績				
				統計データ依頼書類作成送付1回経費	220.0				
事業の目的									
市内の社会経済活動を把握できる情報を、活用しやすい資料に加工し、市民及び事業所、行政機関が利用できるようにする。統計法に基づき実施された各種統計調査の結果について、広く一般に提供する。									

事務事業コード				070101040		予算コード		01013300		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		B					
事務事業名				統計調査員確保対策事業						正規職員数		0.2		国庫支出金		0		有効性		B		財源は委託料にて全額補助されており、統計調査員の確保・資質の向上に努めていく。登録統計調査員が不足している地域があるため、増員に向けPRや研修を工夫していく必要がある。			
担当課				政策推進課						嘱託職員数		0		府支出金		7									
根拠法令等				法定受託以外の法令						臨時職員数		0		市債		0		効率性		B					
				■要綱・要領						歳出(千円)				その他		0									
				統計調査員確保対策事業委託要綱、統計調査員確保対策事業実施要領						人件費総額		1,670		一般財源		1,670		妥当性		B					
														減価償却費		0		受益者負担		該当なし					
												事業費		7											
事務事業類型				運営事業						フルコスト(千円)		1,677		緊急性		C		事務事業実施内容							
実施手法				市直営						市民1人当たりコスト(円)		17						登録統計調査員の新規募集・統計調査員研修会の開催等							
対象										活動指標		R6実績		公的関与		A									
その他				対象数		79				新規登録統計調査員受付事務		1.0		実施主体・委託化		A									
登録統計調査員										「統計調査通信」作成発行		1.0		実施主体・委託化		A									
事業の内容										統計調査員研修会開催		1.0													
国からの委託により統計調査員希望者の登録・管理を行い、統計調査の種類・制度・調査に必要とされる知識や注意事項・秘密の保持等について研修し、調査員の資質を向上させるとともに登録調査員の確保に努める。														他の事務事業との関連		A									
										成果指標		R6実績		透明性		B									
										新規登録統計調査員受付事務		1.0		財政健全化計画		該当なし									
										「統計調査通信」作成発行		1.0													
										統計調査員研修会開催		1.0		財政健全化の取組		該当なし									
										コスト指標		R6実績		改革改善プラン達成度		該当なし									
				事業の目的										新規統計調査員受付事務経費		0.0									
				国が実施する統計調査に際して統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、あらかじめ統計調査員を登録・確保し、その資質の向上を図る。										「統計調査通信」作成発行事務経費		7,920.0									
										統計調査員研修会開催経費		0.0													

事務事業コード		070101030		予算コード		01013400		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		B			
事務事業名		委託統計調査事業						正規職員数		1.1		国庫支出金		0		有効性		A		財源は国庫補助で担保される法定受託事務であり、人件費についても地方交付税で措置されるため、現状維持にて国の基幹統計調査を実施していく。	
担当課		政策推進課						嘱託職員数		0.75		府支出金		2,614		効率性		B			
根拠法令等		法定受託事務						臨時職員数		0		市債		0		妥当性		該当なし			
		■法律・政令・省令						歳出(千円)				その他		0		受益者負担		該当なし			
		・統計法 ・統計法施行令 ・統計法施行規則						人件費総額		12,589		一般財源		12,586							
												減価償却費		0		事業費		2,611			
事務事業類型		運営事業						フルコスト(千円)		15,200		緊急性		B		事務事業実施内容 ①経済センサス調査区管理 ②基幹統計調査					
実施手法		市直営						市民1人当たりコスト(円)		153											
対象								活動指標		R6実績		公的関与									
その他				対象数		①経済センサ		経済センサス調査区管理数		210.0				A							
各種統計調査規則で調査対象とされた当該年度の世帯・事業所・経営統計調査(対象世帯数・対象事業所数・対象経営体数)								1,594.0		実施主体・委託化		A									
事業の内容												他の事務事業との関連		A							
・国が指定する統計調査について市域内での調査を実施する。 ①経済センサス調査区管理 ②基幹統計調査		成果指標						R6実績		透明性		B									
		経済センサス調査区管理(実施率)						100.0		財政健全化計画		該当なし									
		基幹統計調査(実施率)						100.0		財政健全化の取組		該当なし									
										改革改善プラン達成度		該当なし									
事業の目的		1調査区あたり経費						33.8													
調査対象から正確な統計データを収集し、社会情報基盤としての「統計」を作成し、広く市民に提供する。		調査対象1世帯・事業所・経営体あたり経費						2,288.4													

事務事業コード				070101400		予算コード		01013500		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		B							
事務事業名				監査事務事業						正規職員数		2		国庫支出金		0		有効性		B		法令等により規定されている事業であるため、現状維持がよいと思われる。					
担当課				監査委員事務局						嘱託職員数		0		府支出金		0		効率性		B							
根拠法令等				法定受託以外の法令						臨時職員数		0.7		市債		0		妥当性		B							
				■法律・政令・省令						歳出(千円)		0		その他		0		受益者負担		該当なし							
				地方自治法、地方公営企業法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律など						人件費総額		17,725		一般財源		19,627											
														減価償却費		0											
														事業費		1,902											
事務事業類型				運営事業						フルコスト(千円)		19,627		緊急性		C		事務事業実施内容									
実施手法				市直営						市民1人当たりコスト(円)		198						例月現金出納検査(12回)、決算審査及び財政健全化判断比率等審査(3回)、定期監査(1回)、各種研修会等の参加(9回)、住民監査請求に基づく監査(1回)									
対象										活動指標		R6実績		公的関与		A											
不特定の市民										対象数				例月現金出納検査実施回数		12.0								実施主体・委託化		B	
														決算審査及び財政健全化判断比率等審査実施回数		3.0								他の事務事業との関連		A	
事業の内容										定期監査及び随時(工事)監査実施回数		1.0		成果指標		R6実績		透明性		C							
監査事務事業として、例月現金出納検査、決算審査、財政健全化判断比率等審査、定期監査、随時(工事)監査及び住民監査請求監査を実施している。				住民監査請求監査						0.0		財政健全化計画		該当なし													
				各種研修会等への参加回数						7.0		財政健全化の取組		該当なし													
				監査報告提出件数						13.0		改革改善プラン達成度		該当なし													
				審査意見提出件数						3.0																	
				住民監査請求結果通知						0.0																	
事業の目的										コスト指標		R6実績		853,347.0													
市の財務に関する事務の執行及び地方公営企業の経営が、予算や関係法令に基づいて適正に行われ、最少の経費で最大の効果を挙げているか、事務事業の執行が合理的かつ適正であるか等に留意して監査(審査)を実施している。				監査等実施1回当たりの平均コスト						853,347.0																	

事務事業コード	070101410	予算コード	01013600	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	公平委員会運営事業			正規職員数 0.2	国庫支出金 0	有効性	B	根拠法令に照らすと、拡大・縮小ともに考え難い。			
担当課	公平委員会事務局			嘱託職員数 0	府支出金 0						
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0	効率性	B				
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 0						
	地方自治法・地方公務員法・市公平委員会設置条例			人件費総額 1,670	一般財源 2,207	妥当性	B				
					減価償却費 0	受益者負担	該当なし				
					事業費 537						
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	2,207	緊急性	B			事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	22					委員会開催、研究会参加	
対象				活動指標	R6実績	公的関与	A				
内部事務		対象数		公平委員会開催回数	3.0	実施主体・委託化	A				
事業の内容				各種研修会への参加	7.0		A				
地方自治法第180条の5及び第202条の2、地方公務員法第8条第2項の規定により、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し裁決すること、職員の苦情を処理すること、並びにこれについての必要な措置を講ずるために設置された公平委員会の運営と公平委員会委員及び事務局職員の各種研修会への参加などを行っている。				成果指標	R6実績	透明性	C				
				不利益処分についての審査請求提出数	0.0	財政健全化計画	該当なし				
				職員の苦情相談	0.0						
				勤務条件に関する措置要求	0.0	財政健全化の取組	該当なし				
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
事業の目的	委員会委員、事務局職員とも日常の研鑽により、的確な公平審査の実施をめざす。			委員会開催のコスト	492,692.0						

事務事業コード				030604010		予算コード		01014000		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		B					
事務事業名				行旅死亡人等取扱事業								正規職員数		0.02		国庫支出金		0		有効性		A		法律に基づき、執行する必要がある。	
担当課				生活福祉課								嘱託職員数		0		府支出金		0							
根拠法令等				法定受託以外の法令								臨時職員数		0		市債		0		効率性		A			
				■法律・政令・省令								歳出(千円)		0		その他		0							
				行旅病人及行旅死亡人取扱法								人件費総額		167		一般財源		167		妥当性		A			
												減価償却費		0		受益者負担		該当なし							
												事業費		0											
事務事業類型				運営事業								フルコスト(千円)				167		緊急性		A		事務事業実施内容			
実施手法				市直営								市民1人当たりコスト(円)				2				A		令和3年度については、行旅死亡人が0件だった。			
対象				活動指標								R6実績				公的関与		A							
その他				対象数										行旅病人に関する相談件数		0.0				A					
行旅病人及び行旅死亡人												行旅死亡人に関する相談件数		0.0		実施主体・委託化		A							
事業の内容																									
行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき以下の業務を行っている。																他の事務事業との関連		A							
①生活保護法の適用又は準用を受けない者が旅行中に病気で倒れた場合の救護等												成果指標		R6実績		透明性		該当なし							
②身元不明の死亡人及び死胎の火葬等												行旅病人取扱数		0.0											
												行旅死亡人取扱数		0.0		財政健全化計画		該当なし							
																財政健全化の取組		該当なし							
												コスト指標		R6実績		改革改善プラン達成度		該当なし							
事業の目的				対象者一人当たりの経費								8,350.0													
金銭的理由で医療措置が施されない者や、葬祭執行者がいないため放置された死亡人等が存在することのない様、当該事業を行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき実施していく。																									

事務事業コード				030601030		予算コード		01018600		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		B									
事務事業名				介護保険低所得者対策事業						正規職員数		0.1		国庫支出金		0		有効性		C		社会福祉法人利用者負担軽減事業については、市民に対する制度周知及び法人に対する積極的な取り組みの勧奨が必要となる。							
担当課				介護保険課						嘱託職員数		0		府支出金		50													
根拠法令等				市単独事業						臨時職員数		0		市債		0		効率性		A									
				■要綱・要領						人件費総額		歳出(千円)		0		その他		0											
				社会福祉法人による介護保険利用者負担減免事業 実施要綱 介護保険訪問介護利用者負担額減免措置事業実施要綱								一般財源		852		妥当性		A											
														減価償却費		0													
														事業費		67		受益者負担		該当なし									
事務事業類型				運営事業						フルコスト(千円)				902				緊急性											
実施手法				市直営						市民1人当たりコスト(円)				9				C				事務事業実施内容 介護保険低所得者対策事業として下記の業務を行っている。 ①低所得世帯（自立支援法で境界層該当者）の介護保険訪問介護の利用者負担の軽減 ②社会福祉法人の社会的役割に鑑み、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計維持が困難である者に対して、利用者負担の軽減を行った場合、府と市で所要の財政的支援を行う。							
対象										活動指標				R6実績				公的関与								A			
特定の市民				対象数		6287				低所得障害者負担減免認定証発行件数				0.0															
低所得世帯および障害者ヘルプサービス利用者など。										社福法人利用者負担軽減確認証発行件数				2.0				実施主体・委託化								A			
事業の内容																		他の事務事業との関連								A			
介護保険低所得者対策事業として以下の業務を行っている。 ①低所得世帯（自立支援法で境界層該当者）の介護保険訪問介護の利用者負担の軽減。 ②社会福祉法人の社会的役割に鑑み、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計維持が困難である者に対して、利用者負担の軽減を行った場合、府と市で所要の財政的支援を行う。										成果指標				R6実績				透明性								D			
										低所得障害者負担減免利用者人数				0.0															
										社福法人利用者負担軽減確認証利用者数				2.0				財政健全化計画								該当なし			
																		財政健全化の取組								該当なし			
										コスト指標				R6実績				改革改善プラン達成度								該当なし			
事業の目的										低所得障害者負担減免利用率				0.0															
利用者負担を軽減することによって、低所得者、生活保護受給者等の介護サービスの必要十分な利用促進を図る。										(福)利用者負担軽減利用率				0.0															

事務事業コード				030603010		予算コード		01022200		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		B			
事務事業名				国民年金事務事業						正規職員数		2.5		国庫支出金		23,735		有効性		B			
担当課				国保年金課						嘱託職員数		3		府支出金		0				被保険者数は昨年度より減少した。年金に対する市民の関心が強く、引き続き、市民の身近な窓口として必要性は高いと思われる。			
根拠法令等				法定受託事務						臨時職員数		0		市債		0		効率性				B	
				■法律・政令・省令						歳出(千円)		その他		0								B	
				国民年金法						人件費総額		34,487		一般財源		10,962		妥当性				A	
														減価償却費		0							
														事業費		210		受益者負担		該当なし			
事務事業類型				運営事業						フルコスト(千円)		34,697		緊急性		B		事務事業実施内容					
実施手法				一部委託						市民1人当たりコスト(円)		349						国民年金事務（法定受託事務、日本年金機構との申合せに基づく協力・連携事務および一般年金相談）、年金生活者支援給付金事務（法定受託事務、日本年金機構との申合せに基づく協力・連携事務および一般相談）					
対象										活動指標		R6実績		公的関与		A							
特定の市民						対象数		45218		被保険者資格異動届出受付		3,697.0											
20歳以上の国民年金加入者、受給者										保険料免除（学生特例）申請受付		3,836.0		実施主体・委託化		B							
事業の内容										年金給付裁定請求等受付		215.0											
国民年金の以下の業務を行っている。①被保険者の資格・住所等の変更による届出の受付と国への進達等②納付が困難な場合等の保険料免除（学生納付特例、納付猶予）申請の受付等③年金受給のための年金給付裁定請求（老齢基礎年金・障害基礎年金・遺族基礎年金・寡婦年金・死亡一時金・未支給年金・特別障害給付金等）の受付等④年金生活者支援給付金の相談、申請受付⑤国民年金に関する相談業務										年金生活者支援給付金の相談、申請受付		144.0		他の事務事業との関連		該当なし							
										一般年金相談		3,754.0											
										成果指標		R6実績		透明性		C							
										被保険者資格異動届出の処理		3,697.0											
										免除（学生特例）申請の処理		3,836.0		財政健全化計画		該当なし							
										年金給付裁定請求等の処理		215.0											
										年金生活者支援給付金の相談、申請処理		144.0		財政健全化の取組		該当なし							
										一般年金相談		3,754.0											
										コスト指標		R6実績		改革改善プラン達成度		該当なし							
										被保険者資格異動届出受付費用		2,595.0											
事業の目的										免除（学生特例）申請受付費用		2,883.0											
国民年金制度は、日本国憲法第25条第2項に規定する理念に基づき、年齢、障害又は死亡によって国民生活の安定がそこなわれることを国民の共同連帯によって防止し、もって健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的とする。										年金給付裁定請求等の受付費用		13,261.0											
										年金生活者支援給付金受付費用		2,595.0											
										一般年金相談の費用		2,883.0											

事務事業コード	030303030	予算コード	01023200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	母子生活支援施設設置事業			正規職員数 0	国庫支出金 2,201	有効性	B	成果指標の増減を考えるのではなく、相談内容や対象者の意向を確認しながら、施設の入所措置なのか、その他の支援が適正なのかを見極め実施する必要がある。	
担当課	子育て支援課			嘱託職員数 0.1	府支出金 1,099				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0	効率性	A		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 0				
	児童福祉法 泉佐野市児童福祉法施行細則			人件費総額 453	一般財源 1,582	妥当性	A		
					減価償却費 0	受益者負担	B		
					事業費 4,429				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	4,882	緊急性	A	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	49			配偶者等の暴力についての相談では、全てが母子保護で施設入所ではなく、相談者の置かれている状況やこれからの生活安定等を考え個々に合った支援することができた。	
対象				活動指標	R6実績	公的関与	A		
特定の市民	対象数			入所相談世帯数	1.0				
保護し、自立の支援が必要な18歳未満の児童とその母親						実施主体・委託化	A		
事業の内容									
DV等の様々な事情で保護された18歳未満の児童とその母親が、生活の自立を希望し、支援の必要性を認めた場合に、母子生活支援施設への入所措置をし、自立支援を行う。						他の事務事業との関連	A		
				成果指標	R6実績	透明性	B		
				入所措置世帯数	1.0				
						財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
				入所1世帯あたりの事業費	4,882,000.0				
事業の目的									
18歳未満の児童とその母親を保護するとともに、生活の自立を促進し支援するため。									

事務事業コード		030604020		予算コード		01025800		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		B			
事務事業名		生活保護事務事業						正規職員数		10		国庫支出金		20,794		有効性		A		法定受託事務であり、法律に基づいて行う必要がある。	
担当課		生活福祉課						嘱託職員数		0		府支出金		0		効率性		A			
根拠法令等		法定受託事務						臨時職員数		0		市債		0							
		生活保護法						歳出(千円)		0		その他		0		妥当性		B			
								人件費総額		83,530		一般財源		80,291							
												減価償却費		0		受益者負担		該当なし			
												事業費		17,555							
事務事業類型		運営事業						フルコスト(千円)		101,085		緊急性		A		事務事業実施内容					
実施手法		市直営						市民1人当たりコスト(円)		1,017		A									
対象								活動指標		R6実績		公的関与		A		生活保護事務事業として以下の業務を行っている。 ①生活保護の決定及び適正実施に必要な調査・点検の実施 ②生活保護に関する相談の実施 ③生活保護費の支給事務					
不特定の市民		対象数						生活保護申請件数		239.0		A									
生活困窮状態にある市民								面接相談件数		533.0		実施主体・委託化		A							
事業の内容												他の事務事業との関連		A							
生活保護事務事業として以下の業務を行っている。 ①生活保護の決定及び適正実施に必要な調査・点検の実施 ②生活保護に関する相談の実施 ③生活保護費の支給事務								成果指標		R6実績		透明性		該当なし							
								生活保護開始件数		212.0		財政健全化計画		該当なし							
								年度平均生活保護世帯数		1,891.0											
												財政健全化の取組		該当なし							
								コスト指標		R6実績		改革改善プラン達成度		該当なし							
事業の目的								被保護世帯1件当たりの経費		53,455.8											
生活保護法を施行していくため。																					

事務事業コード	030604004	予算コード	01026000	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	生活保護事業				正規職員数 10.1	国庫支出金 2,768,976	有効性	A	法定受託事務であり、生活保護法に基づいて行う必要がある。
担当課	生活福祉課				嘱託職員数 9	府支出金 118,737	効率性	A	
根拠法令等	法定受託事務				臨時職員数 0	市債 0			
	■法律・政令・省令				歳出(千円)	その他 0	妥当性	A	
	生活保護法				人件費総額 125,180	一般財源 958,469			
						減価償却費 0	受益者負担	該当なし	
						事業費 3,721,002			
事務事業類型	運営事業				フルコスト(千円)	3,846,182	緊急性	A	
実施手法	市直営				市民1人当たりコスト(円)	38,708	公的関与	A	
対象					活動指標	R6実績			
不特定の市民		対象数			生活保護申請件数	239.0	実施主体・委託化	A	
生活保護受給者							他の事務事業との関連	A	
事業の内容									
生活保護法に定める各扶助費及び施設事務費							透明性	該当なし	
					成果指標	R6実績			
					生活保護開始件数	212.0	財政健全化計画	該当なし	
							財政健全化の取組	該当なし	
					コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし	
事業の目的									
日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長すること。									

事務事業コード	030604030	予算コード	01080210	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	中国残留邦人生活支援給付事業			正規職員数	0.1	国庫支出金	3,011	有効性	A
担当課	生活福祉課			嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	A
	法定受託事務			臨時職員数	0	市債	0		
	根拠法令等			歳出(千円)	0	その他	0	妥当性	A
				中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律	人件費総額	835	一般財源	1,837	減価償却費
					事業費	4,013			
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	4,848	緊急性	A	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	49			①中国残留邦人等への給付の決定及び適正実施に必要な調査・点検の実施 ②中国残留邦人等への給付に関する相談の実施 ③支援給付費の支給事務	
対象				活動指標	R6実績	公的関与	A		
特定の市民	対象数			中国残留邦人等支援給付申請件数	0.0		A		
永住帰国した中国残留邦人及び樺太残留邦人				中国残留邦人等面接相談件数	0.0	実施主体・委託化	A		
事業の内容									
中国残留邦人生活支援給付事業として以下の業務を行っている。 ①中国残留邦人等への給付の決定及び適正実施に必要な調査・点検の実施						他の事務事業との関連	A		
②中国残留邦人等への給付に関する相談の実施 ③支援給付費の支給事務				成果指標	R6実績	透明性	該当なし		
				中国残留邦人等支援給付開始件数	0.0				
				年度平均支援給付世帯数	1.0	財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				被給付世帯1件当たりの経費	1,837.0				
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律を施行していくために必要な経費を計上していく。									

事務事業コード	070101430	予算コード	01082170	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	空港連絡橋利用税事業			正規職員数 0.5	国庫支出金 0	有効性	B	空港連絡橋の利用者に対し、周知と理解を得る必要があるため広報活動を展開。特徴義務者とも十分に調整し円滑な運営を行っている。市の歳入確保に資する事業であり、総務大臣の同意を得て、地方税法に基づき実施するものである。	
担当課	税務課			嘱託職員数 0	府支出金 0	効率性	B		
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0	妥当性	A		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 0	受益者負担	該当なし		
	地方税法、泉佐野市空港連絡橋利用税条例			人件費総額 4,176	一般財源 28,452				
					減価償却費 0				
					事業費 24,276				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	28,452	緊急性	B	事務事業実施内容	
実施手法	補助・負担			市民1人当たりコスト(円)	286	公共的関与	A	空港連絡橋利用税の徴収が円滑に進むよう、特別徴収義務者と調整。市ホームページ、リーフレット等により引続き、利用者等に対して広報活動を展開した。	
対象	活動指標			R6実績	4,285,284.0	実施主体・委託化	B		
その他	対象数			連絡橋通行台数		他の事務事業との関連	A		
関西国際空港連絡橋を自動車で通行する者						透明性	B		
事業の内容	成果指標			R6実績	426.0	財政健全化計画	該当なし		
特別徴収義務者からの申告に基づく課税	空港連絡橋利用税調定額			426.0	財政健全化の取組	A			
						改革改善プラン達成度	該当なし		
	コスト指標			R6実績	66,789.0				
	調定額百万円当たりの事業費								
事業の目的									
関西国際空港連絡橋の国有化に伴い、当市に入るべき連絡橋の固定資産税が課税できなくなったため、その代替になる税収確保のため、受益者である空港連絡橋を自動車で通行する者に対し総務大臣の同意を得て、法定外普通税として課税するもの。									

事務事業コード				070101440		予算コード		01082270		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		A		
事務事業名				証明書等コンビニ交付事業						正規職員数		0.83		国庫支出金		0		有効性		B		マイナナンバーカードの普及とコンビニ交付サービスの周知が進むことで、コンビニ交付証明書の発行件数は増加。
担当課				市民課						嘱託職員数		0.75		府支出金		0		効率性		B		
根拠法令等				法定受託以外の法令						臨時職員数		0		市債		0		効率性		B		
				■法律・政令・省令 ■条例・規則 ■要綱・要領						歳出(千円)				その他		7,144		妥当性		B		
				泉佐野市住民基本台帳カードの利用に関する条例、住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令、住民基本台帳法施行規則、戸籍法、戸籍法施行規則、泉佐野市印鑑の登録及び証明に関する条例、泉佐野市印鑑の登録及び証明に関する条例施行規則、泉佐野市印鑑登録証明事務取扱要綱、泉佐野市手数料条例 など。						人件費総額		10,333		一般財源		14,120		受益者負担		B		
														減価償却費		0						
事務事業類型				運営事業						フルコスト(千円)		21,264		緊急性		C		事務事業実施内容				
実施手法				一部委託						市民1人当りコスト(円)		214		公的関与		A		平成26年6月より実施し、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、戸籍の附票の写しを合わせて、令和6年度は28,069件をコンビニエンスストアで交付した。				
対象				活動指標						R6実績												
不特定の市民				対象数		88,281人（令				コンビニ交付サービス対象者数		88,281.0										
15歳未満及び成年被後見人を除く市民				コンビニ交付サービス利用申請者数						7,430.0		実施主体・委託化		B								
事業の内容														他の事務事業との関連		B						
全国のコンビニエンスストア等（セブン・イレブン、ファミリーマート、ローソン、イオンリテール、ポプラ、ミニストップ）各店舗において、午前6時30分から午後11時までの時間帯に住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍全部・個人事項証明書、戸籍の附票の写し、市・府民税課税証明書の交付。				成果指標						R6実績		透明性		B								
				コンビニエンスストア等における住民票の写し交付件数						15,722.0				財政健全化計画		該当なし						
				コンビニエンスストア等における印鑑登録証明書交付件数						10,078.0				財政健全化の取組		該当なし						
				コンビニエンスストア等における戸籍全部・個人事項証明書交付件数						2,094.0												
				コンビニエンスストア等における戸籍の附票の写し交付件数						175.0												
事業の目的				コスト指標						R6実績		改革改善プラン達成度		該当なし								
平日の業務時間内に市役所まで住民票の写し等各種証明書の取得のために来庁できない市民や市役所までの交通の便が良くない市民にとって最寄りのコンビニエンスストア等で取得できるという利便性を図るため。				コンビニエンスストア等における証明書交付1件あたりの経費						757.6												

事務事業コード	030604040	予算コード	01083178	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	生活困窮者自立支援事業			正規職員数	0.75	国庫支出金	46,094	引き続き、支援が必要な方が速やかに必要な支援を得られるよう、関係課相互の関係構築により、新規相談件数の掘り起こしに努め、要支援者の生活の安定に資するための支援を行う。	B		
担当課	地域共生推進課			嘱託職員数	0.1	府支出金	0				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数	0	市債	0			効率性	B
	■法律・政令・省令			歳出(千円)		その他	1,785			妥当性	B
	生活困窮者自立支援法			人件費総額	6,717	一般財源	24,080				
						減価償却費	0				
						事業費	65,242			受益者負担	該当なし
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	71,959	緊急性	B			事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	724					生活困窮者自立相談支援事業、住居確保給付金の支給事務、生活困窮者一時生活支援事業等を実施。	
対象	活動指標			R6実績	20.0	公的関与	B				
不特定の市民		対象数		生活困窮者自立相談支援事業支援調整会議		実施主体・委託化	B				
事業の内容						他の事務事業との関連	B				
生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、生活困窮者一時生活支援事業等を行う。											
				成果指標	R6実績	241.0	透明性	B			
				生活困窮者自立相談支援事業		財政健全化計画	B				
						財政健全化の取組	B				
						改革改善プラン達成度	C				
コスト指標				R6実績							
事業の目的				相談事業1件当たりの事業費	280,315.0						
生活困窮者自立相談支援事業等により、生活困窮者、相談者の生活を支援するため。											

事務事業コード	070101460	予算コード	01083191	従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価	B
事務事業名	住宅総合助成事業			正規職員数	0.1	国庫支出金	0	有効性		B	今後2、3年の人口推移で判断		
担当課	都市計画課			嘱託職員数	2.4	府支出金	0						
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0	市債	0	効率性		C			
				歳出(千円)	70,714	その他	70,714						
				人件費総額	11,719	一般財源	34,156	妥当性		B			
						減価償却費	0						
						事業費	93,151	受益者負担		該当なし			
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)		104,870		緊急性		D	事務事業実施内容		
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)		1,055					申請件数は減少しているが、申請者数の内訳として市外転入率は増加している。		
対象				活動指標		R6実績		公的関与		A			
不特定の市民	対象数	300		申請件数		247.0							
本市で居住用の住宅を購入又は建設する市民								実施主体・委託化		C			
事業の内容													
本市で居住用の住宅を購入又は建設する方に対して、本人の申請により地域ポイント（さのぼ）を助成する。								他の事務事業との関連		該当なし			
				成果指標		R6実績		透明性		B			
				申請件数		247.0							
								財政健全化計画		該当なし			
								財政健全化の取組		該当なし			
				コスト指標		R6実績		改革改善プラン達成度		該当なし			
事業の目的				1件あたりの助成金額		250,000.0							
定住魅力の強化により泉佐野市への新しいひとの流れをつくる。													

事務事業コード	010602040	予算コード	01083241	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価		B
事務事業名	成長戦略事業			正規職員数 1.6	国庫支出金 3,101	有効性	C	市域の発展を推進するために必要である。		
担当課	おもてなし課			嘱託職員数 0	府支出金 0					
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	効率性	C			
				歳出(千円)	その他 374,034					
				人件費総額 13,364	一般財源 15,816	妥当性	該当なし			
					減価償却費 0					
				事業費 379,587	受益者負担	該当なし				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	392,951	緊急性	D	事務事業実施内容		
実施手法	補助・負担			市民1人当りコスト(円)	3,955			市域の発展に必要な企画・調整等に必要な一般的な事務		
対象				活動指標	R6実績	公的関与	A			
不特定の団体	対象数			補助金(アイスアリーナ)交付件数	1.0					
				補助金(地場産品創出支援)交付件数	3.0	実施主体・委託化	B			
事業の内容						他の事務事業との関連	C			
市域(特にりんくうタウン地域)の発展に必要な計画・企画・調整等				成果指標	R6実績	透明性	C			
				補助金(アイスアリーナ)総額	8,200.0	財政健全化計画	該当なし			
				補助金(地場産品創出支援)総額	364,822.0					
						財政健全化の取組	該当なし			
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
事業の目的				補助金1件あたりの平均交付額(地場産品創出支援)	121,607.3					
市域(特にりんくうタウン地域)の発展のため										

事務事業コード		070101500	予算コード		01083284	従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		B		
事務事業名	りんくうタウン駅ビル施設管理事業					正規職員数		0.4	国庫支出金		0	有効性		B	施設の維持管理が収支バランスを含め適正に推移している現状を維持。			
	担当課		おもてなし課			嘱託職員数		0	府支出金		0	効率性						B
			市単独事業			臨時職員数		0	市債		0							
						歳出(千円)			その他		70,437							
	根拠法令等					人件費総額		3,341	一般財源		124,163	妥当性						B
				減価償却費		0	受益者負担			B								
				事業費		191,259												
事務事業類型	施設管理事業					フルコスト(千円)			194,600		緊急性		D	事務事業実施内容				
実施手法	一部委託					市民1人当たりコスト(円)			1,958		公的関与		B	テナント及び施設の維持管理				
対象					活動指標			R6実績										
その他		対象数			空区画数			2.0										
駅ビル利用者及び駅ビルのテナント事業者等											実施主体・委託化		B					
事業の内容											他の事務事業との関連		該当なし					
りんくうタウン駅ビルの施設管理事業											透明性		C					
		成果指標			R6実績						財政健全化計画		該当なし					
		収益性			189,052.0													
												財政健全化の取組					該当なし	
		コスト指標			R6実績					改革改善プラン達成度		該当なし						
事業の目的		りんくうタウン駅ビルの維持管理及び商業施設運営のため			総支出に対する総収入			92.3										

事務事業コード				070101510		予算コード		01083330		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		B	
事務事業名				東京事務所等運営事業						正規職員数		0.2		国庫支出金		0		有効性		B	
担当課				おもてなし課						嘱託職員数		0		府支出金		0		効率性		B	
根拠法令等				市単独事業						臨時職員数		0		市債		0		妥当性		A	
										歳出(千円)		7,381		その他		1,668		受益者負担		該当なし	
										人件費総額		1,670		一般財源		0					
														減価償却費		0					
事務事業類型				運営事業						フルコスト(千円)		9,049		緊急性		D		事務事業実施内容			
実施手法				一部委託						市民1人当たりコスト(円)		91		公的関与		B		(1) いずみさの特産品フェア			
対象										活動指標		R6実績		イベント(プロモーション活動)開催回数		2.0		開催日：令和6年7月19日(金)			
その他				対象数						TOKYO REPORT 発行回数		7.0		実施主体・委託化		B		場 所：東京駅行幸地下通路(行幸マルシェ×青空市場)			
首都圏在住の人										Facebook投稿回数		86.0		他事務事業との関連		該当なし		(2) 東京いずみさの会交流イベント			
事業の内容										成果指標		R6実績		透明性		該当なし		開催日：令和7年2月1日(土)			
国の省庁や関係機関との連絡調整、市政に関連のある情報及び資料の収集、市の情報発信・PR、首都圏でのイベント開催や支援、東京いずみさの会の活動										東京いずみさの会会員数		590.0		財政健全化計画		該当なし		場 所：大手町サンケイプラザ 4階ホール			
														財政健全化の取組		該当なし					
														改革改善プラン達成度		該当なし					
事業の目的										東京事務所等運営事業市民一人あたりの経費		91.0									
地方と首都圏とのつながりを強化し、地方への交流人口・交流人口の増加や将来的な移住定住の促進など、本市がさらに活性化することを目的とし、首都圏活動を展開。																					

事務事業コード	070101540	予算コード	01083381	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	自殺対策事業			正規職員数 0.3	国庫支出金	有効性	C	社会情勢の大きな変化により、今後自殺対策に対するニーズが増える と考える。	
担当課	地域共生推進課			嘱託職員数 0	府支出金 2,719	効率性	該当なし		
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債	妥当性	A		
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他	受益者負担	該当なし		
	自殺対策基本法			人件費総額 2,505	一般財源 4,732				
					減価償却費 0				
					事業費 4,946				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	7,451	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	全部委託			市民1人当たりコスト(円)	75	公的関与	該当なし	生活困窮者、高齢者、若年層等を対象とした支援機関との連携体制を強化し、個別相談支援を実施した。また、広く市民に向けた相談窓口の周知啓発活動及び広報誌、市公式ホームページ、市公式LINE等による情報発信を実施するとともに、ゲートキーパー養成研修を開催した。庁内においては、自殺対策に関する内容を包含した「地域福祉庁内推進委員会」を開催し、取組みの進捗確認及び課題の共有を行った。	
対象				活動指標	R6実績	実施主体・委託化	B		
不特定の市民		対象数		相談窓口での相談件数	940.0	他の事務事業との関連	該当なし		
事業の内容						透明性	B		
平成30年度に策定された泉佐野市自殺対策推進計画に基づき、自殺対策事業を実施する。						財政健全化計画	該当なし		
				成果指標	R6実績	財政健全化の取組	該当なし		
				泉佐野市における自殺率	21.2				
						改革改善プラン達成度	該当なし		
				コスト指標	R6実績				
				相談件数1件あたりの経費	5,261.7				
事業の目的									
誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現に向け、包括的な支援として自殺対策に取り組む。									

事務事業コード	070101550	予算コード	01083469	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	デジタル化推進事業			正規職員数 3.5	国庫支出金 0	有効性	A	令和3年度に泉佐野市DX推進全体方針を策定、令和6年度は工程表に基づき事業を推進した。本計画を基に他自治体や住民のニーズ等を勘案し、工程表の進捗・見直しを適宜行いながら本市のDX化を推進してまいりたい。	
担当課	総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0	効率性	該当なし		
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	妥当性	該当なし		
				歳出(千円)	その他 0	受益者負担	該当なし		
				人件費総額 29,235	一般財源 49,069				
					減価償却費 0				
					事業費 19,834				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	49,069	緊急性	B	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	494	公的関与	B	研修実施(DX人材育成、次世代DXリーダー向け、SNS利用(部長級職員対象)) 高齢者向けスマホ教室運営 行政手続きオンライン化ソリューション運用 汎用電子申請システム運用、相談、伴走支援 次期泉佐野市DX推進全体方針策定のため住民アンケートの実施と分析 他課導入システムの相談・伴走支援(旧デジ田交付金関連) システム更改の伴走支援(財務会計システム、人事給与システム) 財務事務のDX化について事業者と共同研究	
対象				活動指標	R6実績	実施主体・委託化	B		
不特定の市民		対象数		DX推進関係課担当者会議の開催	51.0	他の事務事業との関連	該当なし		
事業の内容						透明性	C		
総務省が策定した「デジタル・ガバメント実行計画」「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」を踏まえて着実に自治体のDXに取り組めるよう、令和3年7月に自治体DX推進手順書を公表した。				成果指標	R6実績	財政健全化計画	該当なし		
これらの推進計画や手順書に基づき、本市のDX化を推進するため必要な取り組みを行うもので						財政健全化の取組	該当なし		
①DX推進関係課担当者会議の開催									
②自治体DX推進についての企画調整事務(泉佐野市DX全体方針の策定、行政手続きオンライン化、デジタル推進関係部署へのアドバイス支援及び庁内連携体制の構築、経費や効果を含めた実現可能なデジタル化の検討等のデジタルシフト推進にかかる各部課の支援)						改革改善プラン達成度	該当なし		
				コスト指標	R6実績				
事業の目的									
市の業務のデジタル化									

事務事業コード	010602060	予算コード	01083493	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	シティプロモーション推進事業			正規職員数	1	国庫支出金	13,930	有効性	B
担当課	おもてなし課			嘱託職員数	0	府支出金			
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0	市債		効率性	B
				歳出(千円)		その他	292,284		
				人件費総額	8,353	一般財源	8,351	妥当性	B
						減価償却費	0		
						事業費	306,212	受益者負担	該当なし
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	314,565	緊急性			
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	3,166			D	
対象				活動指標	R6実績	公的関与			
その他	対象数			本事業で関係した人数	227,357.0			B	
域外の人々						実施主体・委託化		B	
事業の内容						他の事務事業との関連			
地域資源を他地域に発信する								該当なし	
				成果指標	R6実績	透明性		C	
						財政健全化計画		未入力	
						財政健全化の取組		該当なし	
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度		該当なし	
事業の目的									
他地域と泉佐野市の関係性を深化させる									

事務事業コード				030602020		予算コード		02050020		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		B			
事務事業名				給付事務事業								正規職員数		1.34		国庫支出金		0		有効性		A	
担当課				国保年金課								嘱託職員数		3.98		府支出金		13,325					
根拠法令等				法定受託以外の法令								臨時職員数		0		市債		0		効率性		B	
				■法律・政令・省令 ■条例・規則								歳出(千円)				その他		0					
				国民健康保険法、泉佐野市国民健康保険条例								人件費総額		29,242		一般財源		29,240		妥当性		A	
																減価償却費		0					
																事業費		13,323		受益者負担		該当なし	
事務事業類型				運営事業								フルコスト(千円)		42,565		緊急性		B		事務事業実施内容			
実施手法				一部委託								市民1人当たりコスト(円)		428									
対象				活動指標								R6実績		公的関与						レセプト点検・過誤調整・返納金・第三者行為求償、高齢受給者証および限度額適用認定証の交付、療養費、高額療養費等の申請・支給及びそれらに伴う窓口事務など国民健康保険に関する処理業務を実施。			
特定の市民				対象数				17102				レセプト枚数		310,075.0				B					
国保被保険者				高齢受給者数								3,915.0		実施主体・委託化		B							
事業の内容				ジェネリック差額通知件数								456.0											
レセプト点検・過誤調整・返納金・第三者行為求償、高齢受給者証および限度額適用認定証の交付、療養費、高額療養費等の申請・支給及びそれらに伴う窓口事務など国民健康保険に関する処理業務を行う。ジェネリック医薬品利用率（数量ベース）（旧）は、平成25年度に厚生労働省の指標基準が変更したことにより、ジェネリック医薬品利用率（数量ベース）（新）に変更したため、この度、指標項目から削除します。				高額療養費支給件数								17,788.0		他の事務事業との関連		A							
				療養費申請件数								456.0											
				成果指標								R6実績		透明性		B							
				レセプト点検財政効果額（過誤調整分）								49,944.0											
				レセプト点検財政効果額（不当利得分等）								11,072.0		財政健全化計画		該当なし							
				ジェネリック医薬品利用率（数量ベース）（新）								84.31		財政健全化の取組		該当なし							
				コスト指標								R6実績		改革改善プラン達成度		該当なし							
事業の目的				レセプト点検一人あたり財政効果額								4,006.7											
法施行規則第7条の4による高齢受給者証交付、第26条の3による標準負担額減額認定・証交付及び55年厚生省通知「国民健康保険の診療報酬明細書点検調査事務処理要領について」に基づきレセプト点検を行い、診療報酬支払の適正化を図る。																							

事務事業コード	030602050	予算コード	02050060	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	賦課事務事業			正規職員数 4.25	国庫支出金 2,902	有効性	B	現行法制度に従い適切に運営していくことが望まれる。	
担当課	国保年金課			嘱託職員数 0.25	府支出金 7,273				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0	効率性	B		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則 ■要綱・要領			歳出(千円) 0	その他 0	妥当性	A		
	国民健康保険法・泉佐野市国民健康保険条例・泉佐野市国民健康保険料減免要綱			人件費総額 36,633	一般財源 36,633	受益者負担	該当なし		
					減価償却費 0				
					事業費 10,175				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	46,808	緊急性	B	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	471	公開関与	B	国民健康保険料の賦課決定及び保険証の交付。また納付困難者への減免相談。	
対象				活動指標	R6実績				
特定の市民	対象数	15374		異動届出件数	10,146.0				
国民健康保険加入世帯				保険料政策減免・失業軽減件数	581.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容				所得把握対象数	15,320.0	他の事務事業との関連	B		
賦課事務事業として以下の業務を行っている。 ①資格異動届の受付 ②保険料の賦課決定 ③納付困難につき申請による保険料の減免申請・失業軽減申請受付 ④所得申告受付				成果指標	R6実績	透明性	C		
				異動届出処理件数	10,146.0	財政健全化計画	該当なし		
				1件当たり保険料減免額	89,511.0	財政健全化の取組	該当なし		
				退職被保険者適正化指導数	0.0				
				保険料賦課件数	15,374.0				
				簡易所得申告受付件数	2,883.0	改革改善プラン達成度	該当なし		
				コスト指標	R6実績				
事業の目的				異動届1件当たり経費	1,797.0				
国保資格の適正な異動処理及び保険料適正賦課を行う。保険料の納付困難世帯に対し、申請により保険料を減免する。				保険料減免・政令軽減世帯の収納率	94.8				
				被保険者1人当りの保険料賦課金額	87,799.0				
				所得把握率(%)	98.8				

事務事業コード	030602040	予算コード	02050070	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	徴収事務事業			正規職員数 3.42	国庫支出金 0	有効性	A	健全な国保運営には歳入確保が欠かせないことから、継続的な納付折衝や滞納整理の充実等、積極的に取り組む必要がある。	
担当課	国保年金課			嘱託職員数 4.87	府支出金 0				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0.46	市債 0	効率性	B		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円) 2	その他 0	妥当性	A		
	国民健康保険法、地方税法、国民健康保険条例等			人件費総額 51,321	一般財源 69,887	受益者負担	該当なし		
					減価償却費 0				
					事業費 18,568				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	69,889	緊急性	B	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	703	公開関与	A	国民健康保険料の収納事務(窓口収納、納付証明書の発行、国保料の消し込み、口座振替)、納付督促事務(督促状・催告書の送付、納付相談・指導)、滞納整理事務(滞納処分、滞納処分の執行停止)	
対象				活動指標	R6実績				
不特定の団体	対象数	11,731		夜間、休日の戸別訪問・電話催告日数	6.0				
国民健康保険料(税)納付義務者				口座振替勧奨世帯数	1,325.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容				督促書、催告書発送件数	10,939.0	他の事務事業との関連	B		
徴収事務事業として以下の事務を処理している。 ①国民健康保険料の収納事務(窓口収納、納付証明書の発行、国保料の消し込み、口座振替) ②納付督促事務(督促状・催告書の送付、納付相談・指導) ③滞納整理事務(滞納処分、滞納処分の執行停止)				滞納処分件数	180.0	透明性	B		
				滞納処分の執行停止件数	227.0	財政健全化計画	該当なし		
				成果指標	R6実績				
				現年度収納率	94.97	財政健全化の取組	A		
				口座振替加入率	38.77				
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				保険料1000円徴収するためのコスト	34.0				
国民健康保険料の収納率向上をはかり、国民健康保険の事業運営に要する財源を確保する。									

事務事業コード	030602010	予算コード	02050090	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	運営協議会運営事業			正職員数 0.17	国庫支出金 0	有効性	B	法令に基づき協議会を実施しており、国民健康保険事業の適切な運営のために必要である。	
担当課	国保年金課			嘱託職員数 0	府支出金 0				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0	効率性	B		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 0				
	国民健康保険法、泉佐野市国民健康保険条例			人件費総額 1,420	一般財源 1,649	妥当性	A		
					減価償却費 0				
					事業費 229	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	1,649	緊急性	B	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	17	公的関与	A	泉佐野市国民健康保険運営協議会の開催（年2回）	
対象				活動指標	R6実績				
その他	対象数	20		運営協議会の開催回数	2.0				
泉佐野市国民健康保険運営協議会						実施主体・委託化	A		
事業の内容									
国民健康保険法第11条に基づき泉佐野市国民健康保険運営協議会を設置。泉佐野市国民健康保険条例第2条により委員の定数を定め、泉佐野市国民健康保険条例施行規則第2条から第5条の6により協議会に關しての必要事項を定めている。泉佐野市国民健康保険運営協議会の開催（年2回）						他の事務事業との関連	A		
				成果指標	R6実績	透明性	C		
				のべ出席者数	32.0				
						財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
事業の目的				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
国民健康保険運営協議会は市長の諮問に応じて、（１）一部負担金の負担割合についての事項、（２）保険給付の種類及び内容についての事項、（３）保険料の賦課方法についての事項、（４）その他国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため設置した				協議会1回当たりの経費	109,690.0				

事務事業コード	030602005	予算コード	02053870	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	特定健康診査事業			正職員数 0.56	国庫支出金 0	有効性	B	特定健診受診率が国の定める基準目標を大幅に下回っているので、受診勧奨を行うとともに受診しやすい体制づくりを進め、受診率の向上を図る。	
担当課	国保年金課			嘱託職員数 0	府支出金 53,046				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0	効率性	D		
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 0				
	高齢者の医療の確保に関する法律			人件費総額 4,677	一般財源 4,676	妥当性	A		
					減価償却費 0				
					事業費 53,045	受益者負担	B		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	57,722	緊急性	B	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	581	公的関与	A	コロナ禍の規制緩和から、未受診者への電話等による受診勧奨や集団健診、がん検診との同時実施等を行い、受診率が向上した。	
対象				活動指標	R6実績				
特定の市民	対象数	約13,000人		特定健診受診者数	4,023.0				
国民健康保険被保険者のうち3月31日において40歳以上の人で4月1日現在加入者						実施主体・委託化	B		
事業の内容									
40歳以上の国民健康保険被保険者に対し、生活習慣病予防に関する特定健康診査を実施するもの。大阪府医師会と大阪府内国保被保険者で特定健診の基本的な健診項目等の集合契約を締結。泉佐野市国民健康保険では追加項目を泉佐野泉南医師会と委託契約をし、特定健診実施医療機関となる市内医療機関などでは併せて実施できるもの。府内のその他の実施機関では基本的な健診項目等を受診できる。						他の事務事業との関連	A		
				成果指標	R6実績	透明性	A		
				受診率（特定健診対象者）	35.1				
						財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
事業の目的				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
生活習慣病の多くは偏った食習慣や運動不足等の積み重ねによって内臓脂肪型肥満となり、これが原因となり引き起こされる。また、発症により食事や行動の制限、服薬の開始等生活の質（QOL）の低下を招く。そのため、特定健診により生活習慣病予備群を抽出し、生活習慣病の要因となっている生活習慣の改善の支援を行う特定保健指導の実施により生活習慣病の発症を抑制し、生活の質（QOL）の維持向上を図ることを目的とする。				1人当たりの検査費用及び事務費	13,185.7				

事務事業コード				030602006		予算コード		02053880		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		A				
事務事業名				特定保健指導事業						正規職員数		0.1		国庫支出金		0		有効性		B		被保険者の健康保持増進と医療費適正化を進めていくために、特定保健指導利用率及び終了率の向上に向けた取組みが必要である。		
担当課				国保年金課						嘱託職員数		0		府支出金		7,861								
根拠法令等				法定受託以外の法令						臨時職員数		0		市債		0		効率性		D				
				■法律・政令・省令						歳出(千円)				その他		0								
				高齢者の医療の確保に関する法律						人件費総額		835		一般財源		833		妥当性		A				
														減価償却費		0								
														事業費		7,859		受益者負担		該当なし				
事務事業類型				運営事業						フルコスト(千円)		8,694		緊急性		B		事務事業実施内容						
実施手法				一部委託						市民1人当たりコスト(円)		87						B		特定健康診査の結果により、特定保健指導の対象となった人に対して保健指導を実施。				
対象										活動指標		R6実績		公的関与		A								
特定の市民				対象数		約13,000人				特定保健指導利用者数		80.0												
40歳以上74歳までの国民健康保険加入者														実施主体・委託化		B								
事業の内容														他の事務事業との関連		A								
特定健康診査の結果により、特定保健指導の対象となった人に対して保健指導を実施。										成果指標		R6実績		透明性		該当なし								
										特定保健指導利用率		21.2												
										特定保健指導終了率		12.7		財政健全化計画		該当なし								
														財政健全化の取組		該当なし								
										コスト指標		R6実績		改革改善プラン達成度		該当なし								
事業の目的				1人あたり特定保健指導費用額						98,265.3														
生活習慣病の発症を抑制し、医療費の抑制を目指す。																								

事務事業コード	030601060	予算コード	06090020	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	資格管理事務事業			正規職員数	1	国庫支出金	0	適切な資格管理をおこなうことにより、介護保険制度の維持が図られるものとする。また、事務費の軽減も図ることができる。	B		
担当課	介護保険課			嘱託職員数	0	府支出金	0				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数	0	市債	0			効率性	B
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	0	その他	0			妥当性	A
	介護保険法			人件費総額	8,353	一般財源	9,098				
	泉佐野市介護保険条例			減価償却費	0	事業費	745				
	事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	9,098	緊急性			D	事務事業実施内容
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	92	公的関与	A	資格管理事務事業として以下の事務を処理した。 ① 介護保険被保険者の資格取得及び喪失事務 ② 給付制限対象者（保険料の滞納による介護サービス制限者）の資格管理事務 ③ 介護保険住所地特例者（施設入所に係る住所異動にかかわらず前住所地市町村が保険者となる被保険者）の資格管理事務			
対象				活動指標						R6実績	
特定の市民	対象数	26,140人		被保険者証の発行者数	1,439.0	実施主体・委託化	A				
40歳以上65歳未満の認定者及び65歳以上の者				給付制限予告通知書等作成数	16.0						
事業の内容				介護保険住所地特例連絡票届出件数	102.0	他の事務事業との関連	A				
資格管理事務事業として以下の事務を処理している。 ① 介護保険被保険者の資格取得及び喪失事務 ② 給付制限対象者（保険料の滞納による介護サービス制限者）の資格管理事務 ③ 介護保険住所地特例者（施設入所に係る住所異動にかかわらず前住所地市町村が保険者となる被保険者）の資格管理事務				成果指標	R6実績					透明性	C
				被保険者総数	26,140.0	財政健全化計画	該当なし				
				給付制限を実施しなかった人数	3.0						
				介護保険住所地特例月次前処理件数	102.0						
						財政健全化の取組	A				
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
事業の目的				被保険者一人当たりの事務経費	348.05						
介護保険制度の事務運営の根幹となる被保険者資格の取得及び喪失に関する適用事務を行い、被保険者証の発行、保険料収納関係事務、要介護認定事務及び介護給付事務など、公平な制度運営を図ることを目的としている。											

事務事業コード				030601070		予算コード		06090040		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		B				
事務事業名				賦課徴収事務事業								正規職員数		2		国庫支出金		0		有効性		B		保険料賦課については、法及び条例にされているものを適切に処理をしている。保険料徴収については、保険料負担の公平性を図るために、一層未収金削減に取り組まなければならない。
担当課				介護保険課								嘱託職員数		0		府支出金		0		効率性		B		
根拠法令等				法定受託以外の法令								臨時職員数		0		市債		0						
				■法律・政令・省令 ■条例・規則								歳出(千円)		その他		0								
				介護保険法								人件費総額		16,706		一般財源		22,158		妥当性		A		
				泉佐野市介護保険条例												減価償却費		0		受益者負担		該当なし		
												事業費		5,452										
事務事業類型				運営事業								フルコスト(千円)		22,158		緊急性		C		事務事業実施内容				
実施手法				市直営								市民1人当たりコスト(円)		223										
対象												活動指標		R6実績		公的関与		C		賦課徴収事務事業として以下の事務を処理した。 ①介護保険料収納管理事務 ②介護保険料口座振替(勸奨)事務 ③介護保険料滞納者の保険料の納付管理事務				
特定の市民				対象数		26,011人		普通徴収者の保険料賦課処理件数		34,039.0		実施主体・委託化		B										
市内に住所を有する65歳以上の者								口座振替勧奨者数		1,223.0														
事業の内容												保険料滞納者の督促件数		4,194.0		他の事務事業との関連		B						
賦課徴収事務事業として以下の事務を処理している。																								
①介護保険料の賦課および収納管理事務												成果指標		R6実績		透明性		B						
②介護保険料口座振替勧奨事務												普通徴収者の現年の収納率		93.31										
③介護保険料滞納者の保険料の納付管理事務												口座振替申込者数		267.0		財政健全化計画		該当なし						
												保険料滞納の収納率		13.6										
																財政健全化の取組		該当なし						
												コスト指標		R6実績		改革改善プラン達成度		該当なし						
事業の目的												被保険者一人当たりの収納事務費		851.9										
介護保険事業に要する費用に充てるための保険料の算定、賦課及び徴収事務を行う。また、保険料に関する仕組みなど制度説明を行うとともに、保険料の適正な納付と納付忘れの防止を推進する。																								

事務事業コード				030601040		予算コード		06090050		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		A	
事務事業名				給付管理事業						正規職員数		0.9		国庫支出金		0		有効性		A	
担当課				介護保険課						嘱託職員数		2		府支出金		0		効率性		C	
根拠法令等				法定受託以外の法令						臨時職員数		0		市債		0				C	
				■法律・政令・省令						歳出(千円)		その他		0							
				介護保険法						人件費総額		16,587		一般財源		19,677		妥当性		A	
														減価償却費		0		受益者負担		該当なし	
										事業費		3,090									
事務事業類型				運営事業						フルコスト(千円)		19,677		緊急性		B		事務事業実施内容			
実施手法				市直営						市民1人当たりコスト(円)		198				B		給付管理事業として以下の事務を処理した。 ①高額介護サービス費支給決定事務 ②負担限度額認定事務 ③高額医療合算介護サービス費支給決定事務 ④住宅改修・福祉用具購入費支給決定事務 ⑤負担割合証発行事務			
対象										活動指標		R6実績		公的関与		A					
特定の市民				対象数		6369				高額介護サービス費申請件数		19,644.0				A					
要介護認定者										負担限度額減免申請数		723.0		実施主体・委託化		A					
事業の内容										高額医療合算介護サービス費申請件数		1,152.0				A					
給付管理事業として以下の事務を処理している。										住宅改修・福祉用具購入費支給申請件数		816.0		他の事務事業との関連		A					
①高額介護サービス費支給決定事務										負担割合証発行業務		7,777.0				A					
②負担限度額認定事務										成果指標		R6実績		透明性		C					
③高額医療合算介護サービス費支給決定事務										高額介護サービス費支給決定件数		19,644.0									
④住宅改修・福祉用具購入費支給決定事務										負担限度額減免認定件数		723.0		財政健全化計画		該当なし					
⑤負担割合証発行事務										高額医療合算介護サービス費支給決定件数		1,152.0									
										住宅改修・福祉用具購入費支給決定件数		816.0		財政健全化の取組		該当なし					
										負担割合証発行件数		7,777.0									
										コスト指標		R6実績		改革改善プラン達成度		該当なし					
事業の目的										被保険者一人あたりの事務経費		3,089.5									
法に基づき行う業務である。																					

事務事業コード	030601020	予算コード	06090060	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	介護認定審査会運営事業			正規職員数 2.6	国庫支出金 0	有効性	B	高齢者人口の増加による認定申請者数の増加は避けられず、受付業務・認定調査業務・認定審査会業務等の介護認定審査会事業の各局面の全てにおいて業務量が増すと考えられる。	
担当課	介護保険課			嘱託職員数 8.5	府支出金 0				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 1	市債 0	効率性	B		
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 84				
	介護保険法			人件費総額 61,720	一般財源 88,528	妥当性	A		
					減価償却費 0				
					事業費 26,892	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	88,612	緊急性	B	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	892			介護認定審査会運営事として次の事務を処理した。	
対象				活動指標	R6実績	公的関与	A	①介護認定申請受付事務	
不特定の市民	対象数	60,316		要介護認定申請者件数	4,537.0			②介護認定審査会運営事務	
1号被保険者及び2号被保険者				認定審査会開催回数	108.0	実施主体・委託化	B	③介護認定調査事務	
事業の内容				認定調査件数	4,536.0			④認定調査員研修開催事務	
①65歳以上の第1号被保険者と40歳以上65歳未満の初老期における認知症、脳血管疾患など加齢に伴う16種類の特定疾病による第2号被保険者からの申請に基づき認定を行う。 ②調査員による認定調査と主治医の意見書の取り付けを行い「泉佐野市田尻町介護認定審査会」において審査・判定を行う。				認定調査員研修開催回数	2.0	他の事務事業との関連	A	⑤認定適正化事務	
				成果指標	R6実績	透明性	C		
				要介護認定者数	6,369.0				
				認定調査員研修参加人数	32.0	財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
事業の目的				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
高齢化が進展していく中で、年々申請者件数が増加し認定結果の決定に時間を要する問題点を審査会開催回数を増やすことによって時間短縮を図っていきたい。				要介護認定申請者1人あたりの事業費	19,531.0				

事務事業コード	030601010	予算コード	06090070	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	運営協議会運営事業			正規職員数 0.2	国庫支出金 0	有効性	B	地域包括ケアシステムの構築に向け、介護保険運営協議会において、各委員それぞれの立場から、忌憚のない意見をいただきながら高齢者施策を進めていく。	
担当課	介護保険課			嘱託職員数 0	府支出金 0				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	効率性	A		
	■条例・規則 ■要綱・要領			歳出(千円)	その他 0				
	介護保険法、泉佐野市介護保険条例施行規則、泉佐野市地域包括支援センター運営協議会の設置要綱、泉佐野市地域密着型サービスの運営に関する委員会設置要綱			人件費総額 1,670	一般財源 1,880	妥当性	A		
					減価償却費 0				
					事業費 210	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	1,880	緊急性	B	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	19			第9期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画の初年度にあたり、介護保険運営状況、地域包括支援センター及び地域密着型サービスの運営状況については例年どおり審議を行った。また、令和6年度からの3年間を計画期間とする第9期計画策定について、策定部会等を開催し協議を行った。	
対象				活動指標	R6実績	公的関与	A		
内部事務	対象数	15人（任期3年）		介護保険運営協議会開催回数	2.0				
介護保険運営協議会委員（学識経験を有する者2名、公共的団体の代表者等11名、公募した委員2名）						実施主体・委託化	A		
事業の内容						他の事務事業との関連	A		
市の付属機関として介護保険事業の運営に関する重要事項の調査審議を行う介護保険運営協議会の事務を行なう。平成17年度より、地域包括支援センター運営協議会と地域密着型サービスの運営に関する委員会を兼任することとなる。開催日程の調整、会場の確保、会議案件の企画・選定、資料作成、会場設定。委員改選による委嘱事務。				成果指標	R6実績	透明性	B		
				介護保険運営協議会出席者延べ人数	28.0				
						財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				介護保険運営協議会委員1人あたり経費	14,088.0				
介護保険運営協議会、地域包括支援センター運営協議会及び地域密着型サービスの運営に関する委員会について、円滑及び適正な運営を図ることを目的とする。									

事務事業コード				070101420		予算コード		07040010		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		B					
事務事業名				徴収事務事業						正規職員数		1.66		国庫支出金		0		有効性		A		健全な後期高齢者医療保険の運営には歳入確保が欠かせないことから、高齢者に対するきめ細かな保険制度の説明による納付勧奨や、滞納を累積させないよう財産調査による適切な滞納処分など、公平で適正な未収金回収に着実に取り組んでまいります。			
担当課				国保年金課						嘱託職員数		1.05		府支出金		0				B					
根拠法令等				法定受託以外の法令						臨時職員数		0.04		市債		0		効率性							
				■法律・政令・省令						■条例・規則				歳出(千円)		73		その他							
				高齢者の医療の確保に関する法律、地方税法、後期高齢者医療に関する条例等								人件費総額		18,684		一般財源		19,958		妥当性				A	
																減価償却費		0							
																		事業費		1,347				受益者負担	
事務事業類型				運営事業						フルコスト(千円)		20,031		緊急性				B		事務事業実施内容 徴収事務事業として以下の事務を処理している。 ①後期高齢者医療保険料の収納事務（窓口収納、納付証明書の発行、後期保険料の消し込み、口座振替、還付充当） ②納付督促事務（督促状・催告書の送付、納付相談・指導） ③滞納整理（財産調査、滞納処分）					
実施手法				一部委託						市民1人当たりコスト(円)		202						B							
対象										活動指標		R6実績		公的関与				A							
特定の市民						対象数		14,872人		夜間、休日の戸別訪問・電話催告日数		6.0						A							
後期高齢者医療保険料納付義務者										口座振替勧奨人数		1,405.0		実施主体・委託化				B							
事業の内容										督促状・催告書発送件数		923.0													
徴収事務事業として以下の事務を処理している。 ①後期高齢者医療保険料の収納事務（窓口収納、納付証明書の発行、後期保険料の消し込み、口座振替、還付充当） ②納付督促事務（督促状・催告書の送付、納付相談・指導） ③滞納整理（財産調査、滞納処分）														他の事務事業との関連				B							
				成果指標		R6実績										透明性						B			
				現年度徴収率																					
				口座振替加入率																					
				全体徴収率（現年+滞納）																					
事業の目的										保険料1,000円徴収するためのコスト		18.0						該当なし							
後期高齢者医療保険料の収納率向上をはかり、後期高齢者医療保険の事業運営に要する財源を確保する。																									

事務事業コード	010602050	予算コード		従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	企業版ふるさと応援寄附金事業			正規職員数 2.2	国庫支出金 0	有効性	A	個人版ふるさと納税制度と同様に企業版も積極的に寄附獲得に向けて取り組んでいく必要がある。	
担当課	おもてなし課			嘱託職員数 0	府支出金 0				
根拠法令等	未入力			臨時職員数 0	市債 0	効率性	A		
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 14,597				
	地方税法			人件費総額 18,376	一般財源 18,375	妥当性	A		
					減価償却費 0				
					事業費 14,596	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	32,972	緊急性	D	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	332			市外企業への営業活動（DMの送付、アポイント等）を通じて企業版ふるさと応援寄附金の獲得に取り組む。	
対象				活動指標	R6実績	公的関与	B		
不特定の団体		対象数		ダイレクトメール送付件数	45,000.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容						他の事務事業との関連	A		
企業版ふるさと納税に関する事業									
				成果指標	R6実績	透明性	B		
				寄附企業数	122.0				
				寄附金額	288,028,458.0	財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的									
企業版ふるさと納税制度を活用した地方創生を行うこと。									

事務事業コード	070101570	予算コード		従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	泉佐野市行政事務サービスセンター運営交付金事業			正規職員数 0.2	国庫支出金 0	有効性	B	民間委託していた窓口業務を今年度ですべて法人に移行し、かつ一部の窓口では業務の拡充にも取り組んでいる。今後は、市民サービスの向上に向けて、現状分析から改善提案まで一貫して実施できる組織作りに努めたい。	
担当課	政策推進課			嘱託職員数 1 臨時職員数 0	府支出金 0 市債 0	効率性			
根拠法令等	法定受託以外の法令			歳出(千円)	その他 0	妥当性	C		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			人件費総額 6,205	一般財源 304,949 減価償却費 0		B		
	地方独立行政法人法、泉佐野市地方独立行政法人法施行細則、泉佐野市地方独立行政法人法別表第22号に規定する事務を定める条例、泉佐野市地方独立行政法人法別表第22号に規定する事務を定める条例施行規則				事業費 298,744	受益者負担	B		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円) 304,949	緊急性	D	事務事業実施内容		
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円) 3,069				国保年金課、税務課、介護保険課、地域共生推進課、こども家庭課の窓口関連業務の拡充	
対象				活動指標 R6実績	公的関与	B			
不特定の市民	対象数			小項目評価結果 16.0					
				大項目評価結果 3.0		実施主体・委託化	B		
事業の内容						他の事務事業との関連	A		
市に代わって市民課や国保年金課などの窓口業務のうち定型的、補助的な事務を処理する地方独立行政法人の運営に係る経費を交付する。				成果指標 R6実績	透明性	A			
				窓口業務の利用者満足度（満足と感じている方） 82.7					
						財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標 R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
事業の目的				業務運営に関して住民等の負担に備せられるコスト 304,873.0					
民間委託では出来ないとしていた審査や交付決定等の一部公権力の行使あたる事務が地方独立行政法人では可能とされたことから、窓口業務の更なる効率化や住民サービスの向上などが図られる。									